

783

366

謙治郎著

日本主義經濟學

ユダヤ主義經濟の排撃

東

風

閣

研

究

室



0020451000

0020451-000

783-366

日本主義經濟学

田村謙治郎・著

東風閣東京事務所

昭15

ADB

552

Φ A

日本主義經濟學



田村謙治郎



日本主義經濟學の創建

東風閣 卜部直輔

東風閣研究室は、ここに余の畏友田村謙治郎君の執筆にかゝる「日本主義經濟學」なる文獻的著作を世に示すことに、特異なる慶びと矜持を持つものである。田村君は曩に逓信省電務局長の要職にあり、尙、最近、電氣廳長官として就任せし新體制下官僚陣營に於ける篤學俊英の士である。

日本の特望した新世紀の黎明は、將に、新體制の確立から發足しつつある。それは、昭和維新の名のもとに、歴史の必然が然らしめた世界維新の樞軸としてのわれわれの絶對的な光明でなくてはならぬ。唐制依存の大化の改新體制が老衰するところ

る歐米依存の明治維新體制が必然されたごとく、明治維新體制が老衰するところ昭和維新體制、即ち、日本自らの發見による肇國精神の司令する皇道政治の發程が必然さるゝに至つたことは申す迄もない。蓋し日本的なる政治の履踐が要求するところのものは、當然日本的なる經濟理念とその機構である。日本主義經濟學、即ち皇道政治に基く皇道經濟學は、かくして、生誕されなければならない。

われは、皇道經濟の理想精神こそは、遂に、世界に比類なき奉還經濟（天皇への中心歸一の經濟）への憧憬と探究を求めて止まざるものであらうことを識つてゐる。しかも亦、奉還經濟こそ完璧なる道統的自由主義經濟であつて、その結果に於ては、同時に、また、完璧なる統制經濟でなくてはならぬことをも識つてゐる。而して、尙、われは、日本的奉還經濟によつてのみ可能なる高度國防國家こそ、同時に、高度倫理國家でなくてはならぬことをも識つてゐる。かるが故に、われは、その理想の彼岸を目指すべく、先づ以つて、舊態ユダヤ主義經濟學を排

撃することの急務なることを痛感せざるを得ない。舊態ユダヤ主義經濟機構が、歐米流の金權デモクラシー（Plutokratische Demokratie (獨) Plutocratic democracy (英)) を象徴する一切的肉附であることは夙に識者の知るところである。かつて、ヒットラーが、幾度か、この歐米流金權デモクラシーの必然する金權政治 (Plutokratie) の打破を叫んでゐるが、日本の皇道經濟も、當然、「磅」と「弗」の把握する舊ユダヤ主義的資本主義經濟機構を全面的に否定する。要するに日本の皇道經濟が律する「經濟」なるものは、日本の皇道が制約し且つ規範する「道」のための物の經濟であつて「金」のための流通經濟では無い、と斷するものである。眞理としての價值觀は、金塊を山と積んでも一隻の軍艦も一門の大砲も出來ないものであることを承認せざるを得ない。金塊を最も多量に持つ「持てる國」がそれを持たざる國の馬蹄に蹂躪されつゝある現實を何んと觀すべきや。「金塊」が無ければ何物をも出來ぬやうに仕組んでしまひ、その仕組を神の意志として、民族も國家も將又、外交

も政治も、磅と弗の下に壓伏せしめた過去の歐米流金權經濟は將に死滅せしむべきである。われ／＼は日本の皇道經濟が、世界に通ずる眞理の經濟として遍滿するときこそ、われ／＼の待望する八紘一宇の大理想を思ふこと切なるものである。こゝに、先づ、日本主義經濟の創建をわれ／＼は最も逞しく要求する。敢て篤學田村君の精進が跡づけたこの貴重なる文獻を頌すべく寸懷を叙する所以である。

(十五、一〇、二五)

序

日本精神は「皇道」を根底とする。而して「皇道」は「神代ながらの道」であり、従つて「宇宙道」であり、「世界道」である。故に「皇道」は單なる道德律的のものではなく、政治・法律・經濟・文化其の他國民生活の一切を通じて實踐せらるべき根本道である。従つて「皇道」を基礎とする日本哲學を始めとして、政治・法律・經濟等の凡てを通じて、獨特の然も萬人萬象に通ずる學問の存在も亦當然なければならぬ。

然るに今日我が國に於て之等學問の未だ完全に樹立せらるるものなきは甚だ遺憾である。予は此の意味に於て「皇道經濟學」とし

序

ての新しき理論構成を試みんとして、此の小著を發刊し、以て讀者各位の御高教を受けんとするものである。

二

昭和十五年七月

著者

目次

第一章	ユダヤ主義と日本主義經濟	五
第二章	日本主義綱要	一八
第三章	經濟の指導性	三〇
第四章	所有權の經濟的本質	四〇
第五章	經濟行動の動機	五〇
第六章	價値論	六〇
第七章	價格論	七〇
第八章	消費論	八〇

目次

三

第九章	生産論	二九
第十章	分配論	三五
第十一章	労働論	一五七
第十二章	貨幣論	一七

第一章 ユダヤ主義経済と日本主義経済

予の敢て呼ぶ「ユダヤ主義経済」とは何であるか。それは現代経済學が、アダムスミスに出發して、マルクス、エンゲルスの共產主義経済にまで發展し、或は純正経済學として、フイツシャ、セリグマン、ジイド等に依つて、其の理論的發展が遂げられたのであるが、斯の如き學的大事業を完成したる以上の學者は、何れもユダヤ人だからである。而して現代経済學の殆んど全部は、それが正統経済學たるを、社會主義乃至は共產主義経済學たるを問はず、何れも「物」を基礎とする経済學であり「金」を土臺とする経済學である。故に物質本位、金本位の経済學は、即ち「ユダヤ主義経済學」となる。ラスキンの如き幾分氣色の違つた極めて少數なる例外はあるにしても、歐米の経済學は凡て此の「ユダヤ主義経済學」なる一色によつ

て塗りつぶされてゐる。従つて斯の如き經濟學に基礎を置く限り、如何にそれが修正せらるゝとも、それは恰も衣服裝飾を變へたるユダヤ人に過ぎないのである。又此の經濟學に基礎付けられたる資本主義經濟は勿論のこと、それが今日流行する統制主義經濟であつても、依然としてユダヤ經濟であることに於ては、何の變りもないのである。

今日我國に於て論講せられ、又事實に於て一般人の經濟常識となつて居る經濟學乃至經濟行爲も亦殆んど完全と云ふも敢て過言ならざる程度に於て、ユダヤ主義經濟であることも事實である。そこで一部の學者は日本は日本として獨特の經濟學乃至經濟政策があつて然るべきものとなし、或は日本の古典を引き、或は我國に特有なる地理、風土、人情、風俗に基礎をおいて、特異なる經濟成立の餘地あることを論ずるものがある様になつた。之は誠に尤なることであらう。之を歐洲經濟史に徴するも、重農學派の擡頭と、重商學派の發生との間には、以上の如き基礎條件が存

在することを認められる。従つて英米にはそれぞれ其の國土人情に適應する經濟學の發展があり、經濟政策の遂行が考へられるのである。然れども其の經濟學乃至經濟政策が、單に國土人情と云ふが如きことを條件として、其の基本を依然として物質におき、金におくに於ては、ユダヤ經濟たる本質には何等變りはないのであつて、只其の衣裳を代へるに過ぎないのである。

そこで問題は斯の如きユダヤ主義經濟が果して人類の經濟目的を遂行するに足る眞正なる經濟なりや否やと云ふことになる。勿論如何なる經濟主義であり、それがユダヤ人によつて創造發展せられたる經濟學であつても、眞に人類の經濟目的が遂行せられるものである限りに於ては、決して排斥すべきことではない。又或はアダム・スミスが經濟學を創造し、マルクスが共產主義經濟學を唱導したることに就て之を發生的に觀るならば、其處には何等特別故意的のことがあつたと云ふにあらずして、當時の經濟状態より斯の如く論述したと考へることが正當であらう。然れど

も彼等をして斯く論述せしむるに至りたる思想の根元に於て、妥當性ありや否やは自ら別問題に屬することである。尙又今日世界に於ける少數のユダヤ人が世界の富の大部分を獨占して、全世界革命の陰謀を企てつゝある其の手段が、唯物的、拜金的、科學萬能的に組立てられ、育成せられつゝあることを觀るときに於て、經濟學者の理論構成が、計畫的ならざるにせよ、結論に於て全く一致してゐると云ふ事實は、本問題を考慮する場合に於て、極めて大切なることである。解決の鍵は、抑々人類生活は物質の上に、科學の上に、建築せられるものであるか、少くとも經濟行為の關する限りに於て、このことが肯定出来るだらうかと云ふことに懸つてゐることとなる。

斯くして問題は形而下より形而上學的に遡るのであるが「人はパンのみにて生きるものにあらず」と云ふキリストの言は、永遠の眞理性を有するものとして、何人と雖も異論のある筈がない。只「パンのみ」と云ふこと、即ち物質條件にのみ、經

濟は限定せられてゐるのであるか、それとも「パン以外」に、即ち物質條件の外に、精神條件も亦經濟の必須條件であるか、更に進むで精神條件が根本であつて、物質條件は寧ろ之に附隨するものではあるまいか、と云ふことすら考へられる。

斯ふなると、生命科學の根本命題から解決しなければならぬこととなる譯であるが、先づ第一に人間の生命は、此の肉體か、それとも肉體以外の或る存在であるかと云ふことを考へて見よう。之に關連して、レニンは人間生命を何處までも唯物的に説明を試みた。彼は人間頭腦の働きを唯物的機械的にまで説いてゐる。然し彼の説明以上に百萬言を費すとも、物質をして機械的に働かしむる其の原動力に就ては、到底科學的には説明出来るものでない。之に對して古來儼として侵すことの出來ない學説は、ソクラテスの靈魂不滅説であるが、之は所謂直觀であつて、今日の意味に於ける科學的説明では結局不可解に終るであらう。然しながら、手や足や顔は確かに田村なる人間生命の一部を構成するけれども、田村それ自體でないことは明

白である。これと同様に田村の肉體全部も亦確かに田村なる人間生命の一部には相違ないけれども、田村の生命それ自體ではない。假りに造化の神が、田村と全然外貌及性質を同じうする人間を造つたとしても、それは田村とは全く別の人間である。故に田村の生命は、田村のこの肉體にあらざる、それ以外の「アルモノ」であると云ふことは、科學的検討を以てしても異論はあるまい。田村は此の「アルモノ」の上に肉體を以て築き上げられたる田村なる生命體である。此の「アルモノ」の存在が永遠であり、然も大宇宙と共通し、それと一如を爲すところの小宇宙であると云ふことは、茲には直接關係がないから論外とするも、人間は現世的なる限りに於て、「アルモノ」と肉體との關連を有するものなること、即ち死によつて、此の關連が切斷せられることは云ふまでもないことである。果して然らば人の經濟行動なるものは、人間の現世的行動の一部であると云ふことも亦明白であるが、此の田村なる生命をして、眞に田村としての生命目的を完全せしめ、以て眞に幸福なる現世を送

らんとする場合に於ける行動の基調は、決して肉體的満足を齎すべき物質的條件ではないのであつて、「アルモノ」それ自體の要求を満足せしむべき精神的條件でなければならぬこととなる譯である。故に物質的條件なるものは、「アルモノ」と之を根元として附隨したる肉體とによつて田村なる生命體の存在あるが如くに、精神的條件を根元として之に附隨すべき生成發展の一作用なるに過ぎないのである。即ち精神的條件の上に建築せられたる物質的條件、之れが凡ゆる經濟層でなければならぬ。「従つて人はパンのみにて生きるものにあらず」と云ふキリストの眞理は、人間行動一切に律せらるゝのであつて、「パンのみ」と云ふ限界は存在しないのである。即ち人間行動の範圍一切は、凡て精神的條件が基調となるのであつて、物質條件のみの行動は存在すべからざることとなるのである。

ユダヤ主義經濟學は、前述の如き、貴重なる先聖の教を無視して出發した所に凡ゆる經濟罪惡の根元を培つたのである。それは恰も天の王を宣言せるキリストを十

字架に懸けて、地上の王たることを妨げんとしたるユダヤ人が、後世永く、世界の
大罪惡を犯しつゝあることゝ能く似てゐる。然らば其の經濟的罪惡とは何である
か。

第一に純正經濟學の出發を誤り、従つて之に基く、經濟政策をも亦誤らしめた。
即ち純正經濟學に於ては、人間經濟行動の動機を、人の物質的慾望において、價值
を論じ、交換を説き、勞働及び分配を講じたるが爲め、然も之れが最人類の弱點に
觸れて人心を引付けるが爲めに、一般大衆をして唯物主義化せしめ、遂に共產理論
の出現にまで及び、又凡ゆる經濟政策をして、物質本位、金本位の政策としてしま
つたのである。之が爲に一般社會に及ぼせる罪惡は、物質慾を満さんとする大衆に
物質苦を味はしめ、物質的利福を齎さんとする經濟政策に於て、却つて逆効果を具
現するに至らしめてゐるのである。

第二は勿論第一の誤つたる見解の本に出發することであるが、資本主義發展に伴
ふ弊害の發生に就ては、茲に論ずるまでもないことであるが、此の弊害を矯めんと
する修正資本主義、社會政策主義の實行は、其の效果の微溫的であるだけに、又之
に伴ふ弊害も亦少ないのであるけれども、之を徹底的に改革せんとする、社會主義
經濟、共產主義運動は、一般社會に對して如何に甚しい害毒を流してゐることであ
らうか。

第三に物質本位を基調とする人の行動精神は、科學萬能主義に共通し、唯理主義
に通ずる。其の結果として、人間生活の凡ては科學に根底を有することのみを以て
妥當なりとし、或は表面理論的なれば、其の實質の如何を問はず、之に據らんとす
る傾向を強むることゝなる。然し科學は宇宙の問題を解決するに、それが如何に發
達してゐる今日にありても、恐らく少部分を占むるに過ぎないだらう。それを全部
なりとして、現代人を恰も阿片中毒者の如くに、科學中毒者たらしめてゐる。法科
萬能思想の如きも亦蓋し以上の事實に原因することであらう。

第四に物質を本位とする行動は利己主義であり、自己中心主義である。従つて斯の如き經濟行動は、相尅であり、弱肉強食である。斯の如き社會に於ては、平和なく、結局するところは單なる罪惡の累犯たるに過ぎないことは明白であらう。

斯の如く觀じ來るときに於て、ユダヤ主義經濟學は、現在世界的排撃を受けつゝある共產社會主義經濟學は勿論、それが正統派經濟學であつても、更には感違ひしたる統制經濟學にあつても、何れも人類經濟行動の根本精神を歪曲し、延いて人類生活の上に及ぼせる害毒は、實に甚しきものあることを認めなければならぬ。之は今日ユダヤ人の全世界革命の陰謀が絶対に拒否さるべきであると同様に、絶対に排斥さるべきものである。

果して然らば吾人は如何なる經濟主義を樹立し、之を掘下げて、眞に人間生命の目的に相應する經濟政策を實行すべきであらうか。問題は極めて困難の様であるが、又考へ様に依つては頗る簡單である。一言にして云ふならば、日本主義經濟の

樹立がそれである。然らば此の日本主義の本質如何と云ふ問題になるが、詳細は別項に於て論ずることとするも、要は物質主義に對して精神主義を經濟行動の基調とすることである。唯物史觀は唯心史觀を以て置きかへらるべしと云ふことである。即ち人間生命の本質である「アルモノ」をして完全に顯現せしむることは、理想的社會を出現し、以て人類を至福に導くの絶對的條件であるが、之れが爲めには、物質を基調とする人間行動であつてはならない。即ち物質を従とする精神本位の行動たることを必要とする。故にユダヤ主義經濟學は自由放任的ならずば、反對に強制的であるに對して、日本主義經濟學は指導的である點に於て、根本的の相違が起るのである。此の點に於て日本主義經濟學は、クロボトキンの思想と相通するが如き感あるも、内容に於ては雲泥の相違があることは別項に於て明白になるであらう。

精神に基調をおく日本主義經濟學は指導的であることを根本とするが故に、社會

革命の如き飛躍は到底承認されない。従つてそれより生ずる弊害も亦存在しないのである。又科學を重んじて、然も之を萬能視せず、却つて科學を「アルモノ」の完成に利用するに過ぎない。理論を肯定するも、事實を以て最高の理論とするが故に、空理もなく空論もなく、従つて之より發生する社會的矛盾の存在もないのである。更に日本主義經濟學は、ユダヤ主義經濟學と異なり、精神を基調とするが故に、利己主義、自己中心主義を否定する。従つて相尅なく、弱肉強食も起らないのであつて、和により、中心歸一の眞理に依つて、人類の平和利福を招來せんとするのである。

建國の大本を根基となし、萬國無比の國體を土臺として、生成發展する日本主義は、國民生活の一切を通じて具現せらるべきことであつて、政治に於て然るも、經濟に於て然らずと云ふ唯一つの例外あることをも許されないのである。哲學も宗教も亦然りであり、科學との關係に於てもそうでなければならぬ。斯して茲に始め

て、眞に人類の精神的物質的利福を齎さるべき、理想の經濟が行はれるのである。而して此の經濟は原理として、將又政策としても、單に我國のみならず、横には全世界人類を通じて、又縦には將來永遠に亘つて遵守せらるべ唯一絶對の眞理性を有するのである。故に日本經濟の樹立と云ふも、其は氣候風土等に適應する様にユダヤ主義經濟を修正すると云ふ單なる皮層の問題にあらずして、内面的に掘下げ、根元に遡つて、哲學的にも思想的にも全く相反し相異つたる原理と政策の樹立であることを深く心に留めなければならぬ。

第二章 日本主義綱要

日本主義は哲學の根元であり、政治、道德、其の他人類社會生活一切の基調である。従つて日本國民のみならず、世界全人類生活の根本となるのである。故に日本主義經濟の樹立を説く場合に於て日本主義の綱領を知ると云ふことは、絶対に必要缺くべからざる要素であることは勿論である。

然し茲に是非共牢記するを必要とする一事がある。それは日本主義を徹底して納得するには、單なる科學的探究の頭腦を以てしては、到底不可能なることである。之は云ふまでもなく、日本主義は一つの科學主義ではないからである。故に又單なる哲學探究を以てしても亦不可能なりとも云ふことが出来る。そは何故かと云ふに日本主義は從來研究せられたる科學や哲學の所産ではないからであつて、比較的近

い用語を以て云へば、それは「行」により、信仰によつて體驗體得せらるゝ精神的所産であるからである。斯く論ずるときに於て、科學者や哲學者は云ふであらう。「行」により信仰に依つて、何物かが得られたるにせよ、それは到底何等の根據なき迷信より以上のものではあり得ないと。然し予は斯の如き論者に對して敢て一問を發するであらう。論者は一粒の米の生成發展の原理を、其の根元まで遡及して解き得るや如何。更に 天皇の御本質が 現人神であらせらるゝことを否定出来るや如何と。

古事記、日本書紀等を眞解して判明するが如くに、日本主義は宇宙の生成發展に淵源する。即ち日本主義は世界唯一最高の中心道として、絶対眞理を爲すものなるが故に、天地生成の根本原理に出發し、之に歸一するものでなければならぬ。之を例するに「女人先言不良」の日本主義原則は、人類生活上に於ける一基本をなすのであるが、此の原則は、伊邪那岐、伊邪那美二柱の神による國生みの大業即ち宇

宙生成の大業に於て、既に教へられたる原則であつて、敢て後世人の研究考察の結果ではないのである。

大凡如何なる原理が解かれ、主義主張が述べらるゝとも、それが天地の原則に反し、自然の理に背く限り、それは斷然誤つたる原理であり、間違つたる主義主張である。假りに一時代を限り、一事を限つて観るときに於て、或は其の原理と云はれ、主義主張と云はれるものが、妥當性あるが如くに感ぜらるゝものがあるかも知れない。然れども若し之れが天地自然の法則に反するならば、決して永久に妥當性ある原理とはならず、主義主張とはならずして、必ず時を經過し、他に及ぼすときに於て崩壊するを免れないのである。何時如何なる時代に於ても、亦萬事を通じて絶對誤らざる原理の具現せられてゐるのが日本主義である。

日本主義は日本建國の大本に出發してゐる。而して日本の建國は他の歐米諸國のそれの如くに、帝王たるものゝ領土的侵略によらず、人民の移住による集團的發達

によらずして、宇宙の生成と直接連繫し、地球に於ける人類の發生棲息と共に建國の芽を發してゐる。之れ、とりもなほさず日本の神國たる所以である。即ち神國の實を備へ、神國としての行をなし、神より出でて神に入ることを以て人間行の根本とする精神が日本主義である。

日本主義は日本國體より當然發生する。即ち我が日本の國體は、宇宙の生成に淵源し、建國の大本に根基するのであつて、畏くも我が皇統は宇宙生成の大元靈に起つて、國土創造の神、肇國の大本神たる天照皇大神を祖となし奉るを以て皇統は即ちその御延長にましまし、御再現にまします現人神の一連一系におはしますのである。茲に君臣の分を生じて儼として侵すべからず、茲に親子の關係を生じて、大和の情に繋がるゝの實を現はすに至つたのであつて、天皇即國家であり、國家即天皇である。而して宇宙の中心は神である如くに、國家の中心は天皇にてあらせられ、國民一切の行動は、凡て天皇中心の誠を以てすべき天皇歸一の思

想となつて現はれる。茲に日本主義の大切なる原理が存在してゐる。

神武天皇御即位の詔勅に宣はせられたる八紘一宇の精神は祖宗御遺訓の顯現であつて、又日本主義の中樞概念を爲してゐる。故に日本主義は我が一國に極限せらるゝが如き思想ではないのであつて、萬邦一家、全人類同胞の大抱擁心を有してゐる。然もコスモポリズムとは全然其の内容を異にする中心歸一の根本概念に出發するのである。

日本主義は如上の大信念によつて、自然發生的に存在するのであるから、他の科學上に於て研究考査の結果稱へらるゝが如き主義でもなければ、又單なる歴史的發達の結果として、特質的に基礎付けらるゝ社會的國家的主義と比較すべからざるものである。而して斯の如く絶對的であり、超科學的、超社會的、超國家的であり、萬邦千古を通じて變らざる唯一の眞理性を有する日本主義は、之を國民生活の指針として如何に顯現せられてゐるか。以下簡單に之を記述しよう。

神は世界を創造、否、宇宙萬象の根元であり、此の根元たる陽に對する陰が萬象であり、神は幽にして、萬象は即ち顯たるの關係を有し、此の根元に出發して、皇統は一連無窮であり、此の根元によつて我が日本は肇國せられ、此の根元の顯現にまします。現人神にあらせらるゝ、天皇に依つて、我が國土は統治せらるゝ、萬邦無比の神國であると云ふ日本主義の基礎は次の如くである。

第一に萬物同根同類の思想を湧出する。即ち一切萬象は何れも其の根元を同うする神より出でたるが故に、萬象は其の形を異にし、態様を異にすと雖、何れも之れ同腹同胞であることは當然である。此の思想よりして、政治、經濟、道德其の他の形而下形而上の事象を通じて、日本主義の特徴が現はれるのである。

第二に中心歸一の思想が抽出される。即ち萬象は神より出で、神を中心として運行する神業の現はれるを以て、如何なることと雖、又神に歸するのである。即ち中心に歸一するのである。而して此の中心歸一の思想は、之を國家國民にとつて考

ふるときに於ては、天皇を中心として歸一することとなり、之を小さくして一家にとれば、家長を中心として歸一することとなる。茲に國家中心なるものなく、國民本位と云ふことはあり得ない。國家國民一切の行動事象は、凡て天皇を中心として出發し、天皇を中心として歸一するのである。此の點に於て、如何にファッシズムが努むるも到底及びも付かざる所があり、ナチス全體主義が如何に羨望するも絶對に企圖することの出來ない尊嚴さが存在してゐるのである。日本主義特有の忠孝思想の如きも實に此の尊い所産である。

第三に滅私奉公とは近年能く唱へらるゝ言葉であるが、此の沒我的精神は、日本主義に於て能く徹底する。即ち我は我にして、我にあらず。天皇に獻げ奉れる、否當然、天皇に歸屬しをれる我である。我の心身は、天皇以外何者にも所屬しない。我の財産も亦然りである。従つて私の行動一切は當然、天皇に歸屬するのである。

第四に日本主義に於ては生命の永遠性を信念する。而して其の永遠性たるや、宗教的に云はるゝが如き、肉體死滅の後に於ける靈魂の幽界に於ける生活の如きのみを云ふにあらずして、現世界に於ける心身生活の永遠性を云ふのである。即ち私の心身活動は萬物一如當然の結果として、直ちに周圍環境に相當の影響を與へるのであるが、其は又心身共に子孫に引繼がるゝのであつて、現代の因は當然後世の果となつて具現するのである。即ち私の生命は靈的にも亦心身的にも永遠性を有することを信念する所に日本主義の特徴が存在する。

第五に陽たり幽たる神の陰たる顯たる大宇宙に對して、人は小宇宙として、大宇宙的機能を有することは、古典を研究するとき明白となる問題であるが、此の關係は人をして、其の使命を明確に認識せしむる。即ち人は神を小宇宙的に表現し、萬物の中にあつては、靈長者として最も尊き存在を有すると共に、人の心身活動あることを根本條件として、現世界の進歩と發展とが期待せられるのである。即ち人の使命は世の進歩發展の爲め、人類幸福の爲めに生涯を通じて寄與することにある。

と云ふ自覺が、日本主義上大切なる所である。

第六として夫婦一體、夫唱婦隨の思想がある。之は又主唱從隨、目上尊重服從の思想ともなるのである。而して此の夫婦一體の思想は、其の淵源するところが極めて深いのであつて、一切萬象の生成發展は、積極的作用性を有する陽性と消極的作用性を有する陰性との一圓融合することによつてのみ可能なることを教ふる古典の最高原則に出發するのである。即ち陰陽合體によつて新しきものは生れ、育てられるのであつて、此の原則は宇宙の創造より、日常の茶飯事に至るまで絶対に例外あるを許さない。國家は君民一體となつて發展し、一切の個人生活は夫婦一體となつて、始めて其の完きを期待し得るのである。而して此の原則が實現する爲めには又一定の軌道的法則が存在する。即ち古典に教へらるゝ伊邪那岐、伊邪那美二神の國生みの大業に於て示されたる「女人先言不良」が之れであつて、之を夫婦生活に採つて云へば、夫唱婦隨である。又國民は 天皇に歸一し奉り 天皇に心身一切を獻

げて絶対服從の誠忠を盡すことによつてのみ、完全なる君民一體が實現し、國家の發展が期待せられるのである。之れと同様に一家にありても、將又一社會、一事業組織に於ても、目上目下兩者の一體は尊重服從の徳を致すことによつてのみ、完全なる運行が期待せられるのであつて、下尅上の行動はそれが如何に重要な意義を有するが如き場合に於ても、絶対に採るべからざることである。

第七には信義觀念を擧げることが出来る。或は之を以て、之は獨り日本主義に於て特有なることにあらずして、一般的問題にあらずやと論ぜらるゝものもあらう。然れども誠の信義は沒我を絶対條件として現はれることに留意しなければならぬ。個人を本位となし、自己を中心とする限り、形式的には如何に信義が厚く見ゆる場合がありとするも、それは銜はれたる信義であつて、眞の信義とはなり得ないのである。然も此の信義精神が政治にも經濟にも極めて必要なるべきは、敢て贅言を要せざる所であつて、斯の如きは日本主義に於て、始めて完全に發揚せられるも

のと云はざるを得ないのである。

第八として、日本主義に於ては先づ現實の肯定から出發する。即ち現に實在する限り、其處には最早論議の餘地は絶対に存在しないのである。此の現實は最高の科學であり、最高の理論である。それが如何に科學的解説の不可能なる場合に於ても、現實は必ず斯くあるべき原因あつての現實である。故に如何なる場合にあつても此の現實を肯定して、善は益々之を掘り下げて愈々善ならしめ、惡は斯く齎したる原因の芟除に努めて善ならしむべきである。以上の理よりして、一切萬象は凡て斯く存在し、斯くあるべき理由あつてのことなることを認めて、人類進化の爲めに誘導し、或は一切の動きは、皆之れ斯くあるべき軌道を走るに過ぎざることを承認し、人の目的は只此の軌道を正常化することを知つて、之が爲めに努力し、斯くして一切は之れ凡て大自然の動きの一部であり、神業の現はれであることを認めて精進するところに日本主義の本領が存在するのである。

日本主義思想の現はれとして、特異性を有するものは、以上の外にも多々あらう。然れども其の多くは、何れも前記諸思想の分派せるものと見ることが出来る。故に之れ以上記述するの煩はしさを避けることとする。而して日本主義は、他の何れの思想主義よりも、全く異つたる獨特のものであつて、然も宇宙の創造より、組織的には物質の構成に至るまで、又行動的には一個人些末のことに至るまで、始終一貫したる原理によつて支配せられ、運行せられることなるを以て、政治、經濟、宗教、道德其の他一切の人類生活を軌範し、指導するものなることを知らなければならぬ。實に日本主義は千古を通じて謬らず、中外に施して悖らざる宇宙的大道である。故に本論の目的たる經濟も又此の宇宙的大道に應じて、其の原理も、其の政策も樹立されなければならぬことは蓋し當然と云ふべきではあるまいか。

第三章 經濟の指導性

正統派經濟學、之に出發する經濟政策、從つて資本主義經濟は、之等に如何なる修正を加ふるとも、物質に出發し、個人を中心となし、從つて自由放任を基礎とすることに於ては、何等變りはないのである。經濟即ち自由主義であるかの如き觀念は永年に亘つて支配權を握つてゐた。然るに斯の如き經濟は人類の物質生活の進歩に大なる貢獻をしたことは勿論であるが、反面に於て其の發達の度を高むるに從つて、漸く其の弊害を醸成し始めて、マルクスの云ひしが如くに、自ら崩壞の過程を辿るに至りしか否かは、別問題として、兎に角何とかして、是正の途を發見しなければならぬことに、立ち到つたことは事實である。

そこで此の是正の途に向つて立つた最初のもものが、社會主義であり、其の強化されたるものが共產主義である。而して資本主義の弊害は物質的個人的要素にありと云ふことには氣附かずして、寧ろ其の自由放任主義にありとして、之を矯めて其の齎す社會的弊害を芟除せんとするのが、社會主義共產主義である。勿論社會主義共產主義者の中にも道德的要素の重要性を認めたるものもある。けれども理論的にも亦實際運動としても、斯の如き主張者の議論は破られた。そして人類の生活安定と社會的利福とは、社會を組織的に改造改革し、之が爲めに強力革命も敢て辭せないと云ふのが彼等の主張であり、又實行せしところである。而して重點を個人的物質的公平と云ふところにおいて、此の間全然精神的條件を除外して、只形式的公平に墮してゐるが故に、改革の目的は、生産組織分配組織であり、從として之に消費統制が附加するのである。然も其の個人的物質的公平には、個人の自由を基本として、生存權を尊重してゐるのであるが、事實に於て、之が實現の爲めには、改造改革上に於て當然強制を伴はざるべからざることゝなつて、茲に甚しき矛盾を暴露するこ

と、なるのである。斯くして過程は個人的自由の否定となり、物質分配の貧困となり、強力なる獨裁政治の實行を餘儀なくせられるのである。故に社會主義革命當初の目的は何時しか抹消せられることゝなつて然も社會的摩擦は愈々甚しきを加ふるに至るのみならず、永久に強力政治と民衆自由の對抗状態を現出して、社會的平和は求めんとして求むる能はざることゝなるのである。而して其の斯くなる理由は云ふまでもなく精神的條件の缺除に存在するのである。即ち自由を欲し、徒らに物質を以て享樂の唯一手段の如く思想し居るものに對して、人生の眞の幸福は單なる自由にあらず、物質的満足にもあらずして、國家社會への奉仕が根本であり、我が國にあつては、天皇に對する絶對奉仕が結局に於て、國家國民を安泰に導き、自己を最幸福ならしむるものなりと云ふ精神的條件の缺陷である。而して斯の如き缺陷なからしむるが爲めに、茲に精神的指導の重要性が看取せられる。故に眞の教育が單なる知識の注入にあらずして、人間を造るが爲めの指導に其の重要性が存在する如

く、眞の經濟は、單に物の生産、分配とか、通貨理論を表面的形式的に研究すべきにあらず、又利己を中心思想とする自由の發展に資すべきにはあらずして、物を如何に有効に、生かして利用し、如何にすれば國家社會全體を益し、如何にすることが自己の經濟行動を社會的に有益ならしめ、延いて自己を益するかと云ふことを主眼とすべきである。故に眞の經濟は、其の指導性を主とすべきであつて、此の意味に於て、純正經濟學も講ぜらるべきであり、此の意味に於て、經濟政策も樹立せらるべきである。

世は將に統制經濟の時代である。然れども多くの者は此の點に於ても亦甚しき誤謬を犯してゐる。若し夫れ統制經濟を以て、依然として物質本位、個人中心主義を以て律せんとするならば、其の誤りなるは、前述するところによつて最早明白である。而して此の統制經濟は、或は計畫經濟と稱せられ、或は全體主義經濟とも云はれてゐる様であるが、吾人は先づ眞の統制經濟とは如何なるものであるかを究める

必要があると思ふ。之に關して予はゴットルの思想に據り、其の全貌を一瞥して見よう。(日本評論第十三卷第九號)

『經濟理論は單に經濟の一つの場合又は二、三の少數の場合を知るに過ぎず、自己の概念を以てしては本來全然把捉し得ない、無數の他の場合のあるのを無視してゐる。素より經濟理論は、今日の經濟生活を第一に研究しなければならぬ。而して此の任務を果す資格あるが爲には、次の點に就き明確な觀念をもたねばならぬ。即、各經濟生活一般には何が含まれてゐるか、國民が經濟してゐるのだと云ひ得るが爲には一般に如何なる制度、舉止を發達せしめねばならなかつたかにつき、明確な觀念をもたねばならぬ。

總ての經濟生活に於ける不變なるもの、學をゴットルは經濟生活の基礎學と名付ける。彼が之に於て探究した二、三の經濟的事實を平易に示すと、

我々が人として、肉體的心的個體としてもつ願望を考へて見る。願望より其満足

への道程に於ける重要な點に達する。即、我々は技術的知識が有用なりとする物の支配を獲得せん事を要する、支配し得る事の要求をゴットルは欲求と名付ける。此の欲求が満足されるならば一段進んだ状態即欲求の充足となる。

願望の中でも決定的なのは再歸する願望である。かゝる願望は慢性的となつたのであり、これを欲望と稱する。

これらの諸状態の中で經濟學にとつては、要求と充足が最重要であり、經濟生活に於ては實に欲求と其充足が中心をなす事を指摘しやう。然るに經濟學者達は此事實を本來全く注目してゐなかつた。

欲求は其動機を欲望の内にもみ見出すものでなく尙三つの異つた欲求の機縁がある。即、欲望行爲の技術的要求、協同生活の必要及び強制とに區別すべきである。其機縁は様々のものであらうが、欲求は常に變らず、何ものかを支配し得んとする要求である。欲望は欲求の機縁として欲求其のものとは全く異なる。これと同様に欲

求は需要と、又欲求の充足は供給と混同さるべきでない。

我々の様々の意欲の向ふところは結局純粹な事象である。これらが集まつて我々の生起をなす。かくの如くにして我々は協同生活の生起を秩序づけるのである。總て生あるものは生き長らへんが爲に自己自身を、自己の生活を確保せんと欲する。我々は協同生活の生起を協同生活の持續が保證されるやうに秩序づける。換言すれば我々は前記の決定によつて、多くの事象を合して秩序づけ、即ち統合し、事象がかく統合されて再歸し得られ、且つ此統合其のものが存立し得るやうにする。而して統合は欲求と充足に關する決定を通じて行はれ、又我々が經濟するといふ時には根本に於て此活動を考へてゐる。協同生活の生起がかくの如くに統合されてゐる時、之を經濟形象といふ。經濟形象其ものの複雑な構成に關して、經濟形象の人に對する關係がある。即ち協同生活に於て人と相並んで經濟形象は其自身把握し得られる主體である。經濟形象其ものから多くの活動が生れる。其は自己の環境に適應し同

時に環境を變改し、これを自己に適應せしめんとする。故に形象は生きたものであり、協同生活の統一體である。協同生活は人の生活とは異なつたものである。

次に注意すべきは經濟形象間の重要な區別である。之を例するに企業と家政との間には、前者は収益の事實に關し、後者は収益的でもなく非収益的でもない。

欲求と充足可能性の全部に亘る概觀の次には經濟的考慮が来る。其第一部分は欲求を選択し、選擇されたる欲求の充足される順序を造り上げるにある。人は欲求の充足された場合を考へ、願望の満足を見出し、然かも個々の満足ではなく、謂はゞ其重奏を豫見する。欲求の選擇に際して、其よるべき標準は満足の最良なる重奏である。

經濟的考慮の第二部分として欲望充足其ものを熟慮し得る。此の場合には欲求充足の事象を全部選擇された欲求の爲に整備し統合し、其恒久的な經過に於ては、支配し得るものが全部残すところなく使用され、其全部に亘つて餘すところなく利用

される様にするのが肝要である。考慮に決定が次ぐ。以上の二標準を綜合して、決定は欲求と充足の恒久的一致に従つて行はれると云ひ得る。

以上により我々は、經濟は人間協同生活の一體制であり、後者の存立が前者によつて保證され、然も、經濟は欲求と充足の恒久的一致の見地に立つ特殊の體制であると云ひ得る。

一聯の欲求を充足することに決定したならば、次には、欲求充足の各々の事象に際し、最も有利な行き方をする事が肝要事である。此任務が技術に歸せられる。最も有利なる方法とは如何なるものか。其は成果の一單位に對して最少の經費を要するものである。一單位の成果に對する經費をゴツトルは特殊經費と呼んだ。故に技術的理性の原理は次の如く云ひ表はせる。

即、常に最少の特殊經費を以つて行動せよと。

我々の行爲の合理化への最大の歩みが踏み出されるのは、我々が行爲の個々の作

用を統合して、其恒久的遂行を可能ならしめる場合である。作業は此場合生産の恒久的遂行の爲に、各種の道具の使用、材料の消費と謂はば統合される。かかる事象の統合によつて、例へば生産に就ても持續が可能となる。だが又單に技術的に可能となる。何故なれば、生産が一般に遂行するか否かを前以て決定するのは經濟だからである。右の技術的な生起の統合を經營と稱する。

企業は例へば多數の經營をもつてゐる。經營は技術的統一體として非獨立的であり、常に經濟形象に、例へば生産經營に材料等を交付し、其生産物を販賣する企業に、若しくは、家政に組み込まれてゐなければならぬ。一單位の時間内に經營は特定の生産量又は作業量を生み出す。ゴツトルは之を産出と名付ける。我々は經濟生活に於ける三種の統一體を知つた。即、經營と稱する技術的統一體、企業と稱する商業的統一體、最後に家政の如き固有の經濟形象これである。

近代技術の一特色をなすものは絶えず方法を一層合理的ならしむる爲に、これを

變更することである。當初に自然科学的發見があり、次いで技術がこれを應用し、以つて「生産關係」を變化せしめ、更に此の關係が經濟生活を規定して、特定の社會的成層を齎し、最後にこれに應じて全精神的生活を形成せしめるといふが如きものではない。此「唯物的」として著名な考へ方は、經濟の技術的進歩に對する關係を完全に誤解してゐるのであり、これに對しゴットルは決定的に反對してゐる。新しき經濟が近代的なる、即、進歩的なる自然科学的基礎を有する技術に對する刺戟を形造り、又常に技術的進歩の舵を把つて來たのである。

經濟は企業的全體と混同さるべきではなく、欲求と充足の持續的一致たる見地に立つ人間協同生活の一體制として解釋されねばならぬ。然らば技術は經濟に仕へると云はねばならぬ。充足を保證するは經濟である。故に技術は此場合にも經濟に對して從屬的である。

そこで技術は形容的には經濟の腕であり、經濟に仕へて從つて又其指示に從つ

て、外界に伸ばされると考へられる。此場合に於ても總てを決定するものは經濟である。

經濟が技術的進歩の舵を把るのである。進歩に對する右の操舵指導は、經濟の謂はば「能動性」の存するところ、詳言すれば經濟に即して構成をなす權限と同時に力の存するところから出發する。今日の經濟に於ては能動性は主として企業家に、又其を超えて國家に存する。

若し經濟以外の他の體制を考慮しないならば、經濟を人間協同生活の一體制として正しく理解する事は出來ない。經濟と技術は、欲求と充足の間に存する乖離を解決せんとする。此場合根抵に横はる關係は、我々の意欲と能力が原則として相背く事である。我々の協同生活に對して根本的重要性を持つ他の關係は、意欲と意欲の一致と、意欲と意欲の矛盾である。以上三個の根本的重要性をもつた關係に、夫々特有の協同生活の體制が相應する。

意欲と意欲の一致は種族、血族、家族、兄弟等歴史上種々の形式に於て見出される。然し乍ら協同生活の此體制は絶えず意欲と意欲の衝突により脅かされる。此場合に於ては他の意欲に對する力といふ意味に於ける權力の和解的干涉のみが役に立つのである。これを統合し、持續と存立に至らしめる體制が肝要なのである。従つて此處では統合は強制と自由の持續的一致の見地に立つて行はれる協同生活の政治的體制たる國家生活の様々な形式が存立する。

經濟は此點より見れば、前記二種の體制を既に前提する。協同生活の終結的體制である。ゴツトルはこれを社會形象と名付ける。社會形象は生起の統合性であり、従つて三様に統合されてゐる。右の三體制が相互に反對しあつて貫徹さるべきでなく、意味深き聯關を保たねばならぬ事明らかである。此場合政治的及經濟的體制は、人間協同生活の最も内面的なる支持的核心をなす協同生活に仕へねばならぬ。』

以上によつて明白なるが如くに、ゴツトルは經濟理論を探究する場合に於ては、

今日の經濟生活を第一に研究しなければならぬ事は勿論であると主張するけれども、元來經濟は人類事象の一部面であり、然も經濟と他の事象とは、又不離の關係にあるを以て、先づ此の他の事象をも充分に究めたる上に於て、經濟事象を完全に把握し得るものと云つてゐる。而して彼は經濟として發動せらるる人の精神的要素を分析して、人の願望より起る欲求と、其の充足との關係を力説し、人の何物をかを支配せんとする要求が經濟發動の重大なる要素であることを示し、斯の如き意欲を相互調整し、統合して、之を存續せしむるが爲めは、人の協同生活が秩序づけられるのである。之に依つて經濟は欲求と充足の恒久的一致の見地に立つ人間協同生活の一體制であると云ふことになる。而して彼は技術の經濟に對する從屬性と兩者の關聯の極めて重要なる性質を有することを論じて經濟の技術に對する指導性を説き、更に意欲と能力との背反意欲と意欲との一致及矛盾を統合、持續するが爲めに強制的權力を有する協同生活たる國家生活の形式を考へてゐる。

是に依つて觀るに、全體主義の經濟は、人間の協同生活體制に重點を置いてゐることは明白である。而して此の協同生活を基本とする經濟目的達成の爲めに各種各様の要求を調整し、統合するの必要あつて、又之れが爲めに各個の經濟體を指導し、更には強制するの必要あることも當然のこととなるのである。故に全體主義經濟學は、他のユダヤ主義經濟學と異なり、位を全體本位、自由主義を指導主義に換えてゐる點に於て、斷然たる進歩が認められるのである。而して斯の如き全體主義指導主義の經濟學が個人主義自由主義の經濟に優つてゐることは、敢て茲に再論する迄もないことである。

然し乍ら以上の全體主義經濟學に就ても、尙考慮すべき幾つかの問題を残してゐる。經濟が人類事象の一部であつて、他の事象と共に不離の關係にあるを以て、これを充分に考究したる後でなければ、眞の經濟は解決されないと論ずることは正しい。然し乍ら全體主義經濟の立論は其の出發點を人の願望におき、之より起る欲求

とその充足においてゐると云ふことは、ゴツトルの批判してゐるが如くに、過去の經濟學に於て、その分析的研究が足らなかつたとは云へ、要するに個人意思を根底としてゐることに於ては何等の變りはない。此の點に於てゴツトルは、欲求の動機として、更に行爲の技術的要求、協同生活の必要及強制を擧げてゐることに於て、特異性を有してゐる。故に全體主義經濟學は、此處に飛躍的進歩が觀られるのであるけれども、純眞なる經濟行動の動機を人の願望におき、之より起る人の欲求と其の充足に求むることに於て、技術的要求とか、協同生活の必要とかに其の本質を求めんとすることは、尙自我的、個人的、利己的、唯物的臭氣紛々たるものがある。人の願望におくことは正しい。然れども正しかるべき願望は自己の生活の爲めとかと云ふが如き利己的の願望であつてはならない。従つて技術的、協同生活的、強制的に誘發せらるる願望も亦正しからざる願望の集積であつてはならないのである。之を例するに、國家の爲と稱して統制經濟を敢行し、以て物價の騰貴を抑制し、或

は資材の分配管理を實行する。此の場合に於ては、全體主義經濟に於ては正しき經濟を實行することになるのであるが、それでは商人や物の生産者は非常なる不平を持つことであらう。一部の物の生産者は原料の不足に文句を云ふであらう。暴利を獲得するものある反面に於て、非常なる損失をするものもあらん。又失業するものもあらう。斯の如きは全體主義經濟から云へば、全體の爲め、誠に止むを得ないことであると片附けられる。これは恰も國民の壯丁中より選ばれ、戦線に立つて奮闘し戦傷戦死をしても、國民全體の爲めに誠に止むを得ないと片附けてしまふと同様ではあるまいか。將兵の戦線に立つて戦傷戦死するも、名譽の戦傷であり、名譽の戦死であると、我も人も共に喜び、尊敬する所以のものは、國家の爲め止むを得なかつたからと云ふのではない。誠に國民の御親であらせられる 天皇の分身として、其の一命を 陛下に獻げ奉つたと云ふ崇高なる純沒我的精神の發露であり 天皇歸一の大精神に出發するからである。技術的要求も、協同生活の必要も、強制も、此

の純沒我的精神の發露を誘導し、指導するものでなければ、終局に於て眞の經濟發動は行はれないのである。故に全體主義經濟學は、前述の如く確かに飛躍的の進歩には相違ない。又國民思想を異にし、殊に國體觀念に於て全然相違する我が日本以外の諸國に於ては、確かに優秀なる經濟學であらう。然れども、我が日本に於て實踐さるべき經濟理論としては、更に眞の經濟學としては、尙足らざること百歩の差ありと云はなければならぬ。

〔純眞なる經濟行動は、純沒我的精神に出發し、中心歸一の原理によつて實踐されなければならぬ。従つて經濟學としても亦當然沒我と中心歸一の精神を礎石として、理論的構成をしなければならぬ。而して一般人類を此の方向に進ましめ、其の實踐に導くことに於て、經濟的指導性の重要さが存在するのである。指導なき經濟は、死の經濟であつて、人類生活の安定には何等の効果を齎さないであらう。〕

第四章 所有權の經濟的本質

物の所有者は法令の制限内に於て自由に其の所有物の使用、収益及び處分を爲す權利を有す、と云ふことが、法律上に於ける所有權の内容である。即ち物の所有者は其の物を自由に使用し、或は之を不使用の儘に放置しおき、甚しきは之を破壊し、放棄することも法律上正當なる行爲と看做されて、何等の制裁を受くることがないのである。然れども有用物を利用せず、之を放置し、或は更に之を放棄し、破壊することが、果して社會的正義觀念に叶ひたる行爲なりや否やに關しては、恐らく何人と雖も、之を肯定するものはあるまいと考へられる。換言すれば斯の如きことは、道徳的に觀て承認さるべきことではないのである。果して然らば之を經濟的に觀て果して如何と云ふ問題が考へられる。

從來の經濟學に於ては、斯の如き問題を取扱つてゐることを、予は寡聞にして知らない。それだけ、本問題に關しては、云はゞ無關心であつたとも云ひ得るのである。或はそは無關心なるに非ずして、斯の如きは經濟の問題にあらずして、道徳上の問題なりとして、敢て論及しなかつたものとも考へられる。然れども「最少の費用を以て最大の効果を擧げる」と云ふことは經濟學に於ても重要な原理として説明されてゐるのではないか。此の原理を實現するが爲めには、物を其の本質に應じて完全に利用すると云ふことを内容としなければならぬことは明白である。果して然らば、物の放置、破棄の如きは經濟的に許さるべき行爲でないことは、今更茲に云ふまでもないことである。而して此は蓋し當然のことなりとして、論外において可なりとの議論があるかもしれない。けれども其處に大なる誤りがあることを知る必要がある。ユダヤ主義經濟學より云へば、或は論外として當然と認められるであらう。何となれば經濟は個人と物質との關聯に出發するからである。然れども全

體主義の經濟に於て、之れが認めらるべきかに就ては、大いに疑問がある。即ち個人の所有物が、其の者の利用に役立つまいと云ふ理由を以て、之を放置し、破棄すると云ふことは、必ずしも其の者の關係に於てのみ考へらるべきことにあらずして、個人と其の他の個人、個人と協同生活體との關係の外に、更に物と他の個人、物と協同生活體との關係に於ても、考へなければならぬと云ふのが、全體主義經濟の本質であるからである。即ち我々が或る物を所有すると云ふ事實、従つて物の所有權を行使すると云ふことは、其の物の所有者の自由意志に従つて、之を如何様にも處分して可なりと云ふことにはならないのであつて、或る物を所有すると云ふそれ自體のことも、亦其の所有物を處分すると云ふことも、必ず協同生活體と一連の關係を有し、其の協同生活體をして有利、有意義ならしむる様にしなければならぬことになるのである。

茲に於て、法律上の所有權には、何等内容的の變更がないにも拘らず、經濟的には非常なる變更を來すこととなるのである。即ち物を自由に處分することが出来るのは、單に法律的に認められたるに過ぎないのであつて、經濟的には其の自由處分に對して一つの制限を受けることとなるのである。其の制限は即ち個人の爲には勿論であるが、協同體の爲と云ふ範圍内に於て、物の處分が自由であると云ふことである。

法律上の所有權の本質と經濟上の所有權の本質との間には以上の如き差異が存しなければならぬのであるが、予は更に、物の所有觀念の根本に於て、從來非常なる誤りのあることを主張せんとするものである。それは即ち物の所有と云ふことは、一個人にのみ關聯して、個人に發して個人に終ると考へられたのが、從來に於ける物の所有觀念であつたのである。此の觀念が果して正當なりや否やと云ふことが問題である。

此の問題解決は、恐らく形而上學的に亘つて非常に困難とするところであるが、

之に關しては物は勿論森羅萬象一切を發生的に究むることから始めなければならぬ。然し此の研究は天文學的問題に始まることであつて、今日定説として説かれてゐる學説は存在するけれども、地球の創造から人類を始め、動植物の發生を科學的に肯定される様に説いてゐる定説はない様である。然し又他面に於て、我が國の古典を研究すると宇宙の創生より、人類動植物の發生に至るまで説かれて居り、然も其の説かれてゐることが、科學的研究と全然一致はせざるまでも、大體に於て其の傾向を一にしてゐることが明白になるのであつて、此の事は我が國の古典を深く研究せしものに於ては、一致してゐる所論である。

そうすると、人類を初めとして、一切の萬象は何れも神……神と云ふことを嫌ふなれば、大自然的所産であると云ふことに於ては、何人と雖も異論のある筈がない。それが經濟財であつても一つの例外あるを許さないものである。而して茲に問題となるのは、人による物の支配即ち所有と云ふことは、所産の根元である大自然と、

其の所有者との間の關係は、全く切り離されたる獨立形態として觀念せられるかどうかと云ふことである。而して之れが解決の根本は、人は人自身として萬象中の一物でも創造し得るものがあるかと云ふことである。多くの者は之を創造出來ると考へてゐるのであるが、如何なるものでも其の根本に遡つて見たなれば、何物をも創造出來るものでないと云ふことが直ちに理解し得られることである。物は自ら創造することに於て完全なる支配が成立し、處分の自由が生れるのである。一椀の米と雖も大自然の所産であり、大自然の支配下にあつて、其の使命を完ふせらるべきである。人は只其の使命を完ふせしむるが爲めに大自然より支配を委託せられてゐるに過ぎないのである。

一萬象の根元たる大自然は即ち宇宙の根本生命であり、此の宇宙の根本生命を御祖として、萬世一系の直統が我が國の 天皇であらせられる。即ち知るべし、一切萬象は悉く、今上陛下の直接の御支配下にあることを。故に物の個人的所有は、法

律上より觀れば、所有者の自由處分に委せられてゐるが如しと雖も、其の實は決して然らずして、本當の所有者は 天皇にてあらせられ、萬民は只之れを其の本質に従つて、夫々の使命を完ふせしむべき要重なる責任を負ふて、處分を委託せられてゐるに過ぎないのである。従つて所有權の經濟的本質は、物の自由處分と云ふことにあらずして、物を有効に利用するが爲の自由處分であると云ふことになるのである。

所有權の經濟的本質が以上の如き重要なる要素に制約せられてゐる結果として、人の物に對する經濟行動に關し、從來の經濟學に於て説かれしところは、其の方向が非常に異なる點あることを留意しなければならぬ。之を例するに二人の喫煙家ありて、甲は常にエアシツプを喫し、然も充分に之を味はふに對して、乙は常に朝日を喫するも、吸ふこと其の半分にも満たずして、之を放擲するものありとせんか、何れが經濟の法則に叶ひ居るやと云ふに、甲は高價なるエアシツプなるに

對して、乙は安價なる朝日なるを以て、乙の方が遙かに經濟家なりと云ふことが、普通の常識なるが如くである。然れども事實は却つて反對であつて、物を其の使命に従つて完全に利用する甲の方が遙かに經濟家であると云はなければならぬ。

物を其の使命に従つて利用すると云ふことは、其の物の生命を認識して、此の生命を云はゞ生かして使ふと云ふことになつて、一層徹底するのである。現代の經濟思想のみならず、一般の思想は物質を物質より以上に換言すれば物質の生命を認識せず扱つてゐる。然れども如何なる物質も大自然による所産であつて、其の物に應じて夫々異つたる大自然的生命を表現してゐる。所謂「萬物一如」「自他不二」の大眞理は此の事を認識することに依つて、始めて諒解出来るのである。故に人は他人と眞に和解することに依り、換言すれば眞の和解の要素たる愛を表現することに依つて、茲に圓滿なる協力一致が實現せられ、斯くして如何なることも完全に成し遂げらるゝが如くに、人は又物質に對して和解し、愛することに依つて、其のもの

完全なる機能の發揮を期待せられ得るのである。苦し此の原理が經濟的に具現せられるならば、機械器具を始めとして、凡ゆる生産設備は其の機能を更に一層發揮することとなり、延いては生産せられたる物の品質が向上せられることとなつて、國家社會全體としての生産力が増進せらるべきことは、蓋し想像も及ばざる程に莫大なるものがあることであらう。

第五章 經濟行動の動機

ユダヤ主義經濟學に於ては、經濟財即ち商品を論ずるに當つて、必ず價值論を説くのであるが、其の本質如何に就ては、幾つかの分派に分れて論争してゐる。然しながら、價值の本質を效用に求める點に於ては大體一致してゐる様である。而して此の效用を説くに當つては「一定の財がある主體の慾望をみたし得ると認められたる性質を效用といふ」と稱し、或は「商品は先づ有用性を有するものでなければならぬ。」即ち「商品は先づ人間の慾望をみたす物でなくてはならぬ。その慾望は現實の慾望であつても、又は單なる想像上の慾望であつても構はぬ。又その物が如何様にして人類の慾望を充たすか、即ち直接に生活資料として、換言すれば享樂の對象としてか、それとも迂回的に生産機關としてか、それも茲では問題とならない」

と説いて、兎に角人類の慾望を效用、換言すれば有用性の要素としてゐる。故にユダヤ主義經濟學に於ては、此の慾望を以て人類經濟行動の根本的動機としてゐるのである。

然しユダヤ主義經濟學に於ては、慾望そのものに就ての心理的過程に就て深く分析的研究にまで進まなかつたことは、誠にゴツトルの指摘するが如くである。此の點に於てゴツトルは、人としてもつ願望より出發し、有用物の支配を獲得せんことを要求することを慾求と名付け、此の満足の状態を以て慾求の充足と云ひ、願望の中でも再歸する願望を慾望と稱してゐる。而して經濟學に於て最重要なることは、慾求と其の充足であると主張し、此の慾求は慾望の外に行爲の技術的要求、協同生活の必要及び強制に動機を求めてゐる。

故に全體主義經濟學に於ては、少くともゴツトルの關する限りに於ては、人類經濟行動の動機を單なる慾望のみに求めずして、之とは異つたる意義を持たしめる慾

求に求めてゐる。従つて慾望は動機の一部たるに過ぎないこととなり、之れと同列に行爲の技術的慾求、協同生活の必要及び強制を擧げてゐるのである。

慾望を個人的心理状態として限極する場合に於ては、ゴツトルの見解は確かに正當である。然し個人的心理としての慾望と要求との間に於て、何れだけの差異があるかは、頗る疑問とせざるを得ない。此の意味に於て、慾望と要求とを區別して人の經濟行動の動機を研究したるゴツトルの勞を多とするに憚らないが、予は更に人類經濟生活の本質に遡つて、慾望なり要求を經濟行動の動機として研究しなければならぬ重要な問題あることを提唱したのである。而して此の點がユダヤ主義經濟學とは非常なる懸隔を有する寧ろ反逆的、打討的なる予の所論であり、又全體主義經濟學に對する修正的忠言でもある。

惟ふに人類の經濟的行動は、其の動機が、個人的慾望にありとするも、將又社會的要求にありとするも、究極する所は、幸福なる生活と云ふことを焦點とするので

ある。而して此の幸福は如何なる條件に於て達せらるゝかを考ふるに、先づ第一に擧げらるべきは、個人の精神的條件即ち個人生活上に於ける満足感であり、第二に國家的社會的安定と繁榮とである。而して以上の個人的生活に於ける満足と國家的社會的安定繁榮とは、正に不即不離の關係に於て共存せらるべきであつて、嚴密に云ふならば、兩者は絶對一如の關係に於て完全するものと云はざるを得ない。即ち國家の繁榮なくして、個人の幸福なし、個人的幸福なくして、社會の安定は求められないのである。故に人の經濟行動と云つても、之れには經濟生活の本質に逆行するものと、其の本質の達成に順行するものとの二方向あることを知らなければならぬ。既成經濟學に於ては、此の重要なる區別あることを無視して出發せしが故に、理論的不徹底があり、政策の矛盾と行詰りとに當面したのである。

經濟學は予の主張するが如くに、人生の經濟生活に對する指導性に重きを置かなければならないとせば、以上の點は、經濟學の理論構成に當つて、留意しなければならぬ最高峰である。人の慾望なり、社會的要求が、經濟行動の動機となつて、それが發展するとしても、結局に於て人を不幸なる生活に陥らしむる經濟行動は大いに慎まなければならぬ。之と同時に人の抱く慾望も社會的要求も、斯の如き逆行的結果を齎らさない様に指導することが肝要である。

茲に於て人の經濟的慾望なり、社會的要求が眞に經濟生活に順行する欲求、要求である爲には、如何なる精神的條件を必要とするか。従つて何を目標として人類の經濟行動を誘導せしむべきかに就て考へることが、極めて重要な問題である。

萬物は一如であり一體である。人類は同胞であり、兄弟である。故に人は個人として生存し能はざるは明白であつて、人は社會の中に生き、國家の中に生存し、我が日本にあつては、天皇と不離一體となつて生存してゐるのである。故に人の起す慾望も、社會の要求も、其の眞正性を保たんが爲には、兩者は全く一圓融合しなければならぬのである。兩者間に於ける矛盾は絶對に兩者の幸福安泰を期待すること

が出来ないのである。故にユダヤ主義經濟學より當然抽出せらるゝ個人本位の欲望なり、自由放任的欲望とか、又は中心歸一（天皇歸一）の精神に背反したる社會協同生活とか統制的必要より來る要求は、何れも真正性を有せざるものとして排斥しなければならぬ。真正なる欲望と要求とは利己的にあらず、自己中心的にあらず、更に奔放なる自由にもよらざる沒我的欲望であり、要求であると同時に、社會的、國家的、全體的であることを必要とし、更に缺くべからざる條件として、中心歸一（天皇歸一）の根本精神に出發したるものでなければならぬ。斯の如き欲求であり、要求であつて、始めて自己を幸福ならしめ、國家を安泰ならしむる眞の經濟行動が出發せられるのである。故に經濟學としても亦、斯の如き欲望と要求とを認め、然らざるものは、之を非經濟性を有するものとして排除しなければならぬと同時に、凡ての經濟政策を、茲に重點を置いて、樹立しなければならぬのである。經濟の指導性は茲に於て重要な本質を具現する。

予は以上に論述せる所に従ひ、經濟實生活に二、三の例を求めて、更に問題を明白ならしめよう。

人は喰はんが爲に働くのか、それとも働くが爲に喰ふのか。今日常識的に考へられてゐるのは前者である。然し乍ら此はユダヤ主義的考であつて、眞理は其の反對である。衣食住は生命持續の必須條件である。そして何人も自己の生命を出來る丈延長せんと望むは萬人共通の人情である。然れども此の萬人共通の人情は人として生れ、育てられてゐる眞使命の上に立脚して、始めて眞理性が確認せらるべきである。果して然らば、人の生命を持續せんとすることは、人として現世に生を享けたる眞使命の遂行と云ふことが、其の根底を爲すのであつて、此の根底を缺ける徒らなる生命持續の希望は、意義なき人生の存在に甘んずるものと云はざるを得ない。即ち人は眞使命の遂行、則國家社會の爲め、天皇の爲めに有意義なる生活を送るが爲めの生命持續、延いては健康の増進を念とすべきである。

喰はんが爲めの働きは、自己中心であり、利己主義精神の現はれである。よく働かんが爲に喰ふ没我的精神を以て、人は行動しなければならぬ。即ち賃銀を獲て、之に依つて自己一家の衣食住を賄はんとする欲望は理論經濟上に於ても、認められないのであつて、斯の如き欲望は國家社會の爲に働かんとする真正なる欲望に轉換せしむることに依つて、個人的にも、國家的にも安定せる經濟生活が期待出来るのである。

大部分の人は娛樂を求めぬ。其の娛樂にも映畫、芝居、ハイキング、ゴルフ等種々雑多のものがある。而して多くの人は娛樂せんが爲の娛樂に陥つてゐる。之れが今日の常識となつてゐる。故に此の娛樂の爲めに、却つて財を損じ、健康を害し、甚しきは身を誤るものすらある。斯の如きは何れも娛樂に對する根本精神が誤つてゐる結果であつて、要は自己中心の欲望心が障害をなすのである。

人間一切の行動は、自己中心であつてはならない、國家的、社會的本位に、中心

歸一の精神に出發したる欲望なることを必要とするを以て、單なる娛樂と云ふも、其は自己を中心とする思想より離脱して、娛樂することに依つて、自己の心身を清爽ならしめ、以て來るべき活動を一層有效的ならしめるところに、欲望を求めなければならぬのである。

經濟財を生産し、或は販賣するものは、如何にして、それに要する經費を僅少ならしめ、能率的なる生産を爲し、或は出來得る限り高價に販賣して、多くの利益を齎さんかと苦心してゐる。然し斯くすることが、眞の人間經濟行動に叶ふかどうかは、全く別問題であつて、之に對する解答は全然否定的でなければならぬ。少しでも多くの利益を貪らんとする欲望は云ふまでもなく、自己中心思想であり、利己主義の發露に外ならない。此の利己主義の發露は當然不公正なる競争を起し、弱肉強食の社會を實現し、以て社會組織の行詰りと、非人道的慣行を招來するに至るのである。

經濟財の生産も其の販賣も、要するに、國家社會の一員としての行爲であり、陛下の赤子としての働きである。此は當然國家社會全體の爲、又中心歸一の行爲であつて、始めて眞實性を有するのである。素より生産し、販賣は從事する以上は、相當の利益を得なければならぬことは眞理である。然れども其の範圍を越え、或は不道德なる行爲まで敢てすることは、最早人に負はされたる使命の遂行を裏切り、甚しきは罪惡をすら構成するに至るのである。造るも國家の爲であり、買ふも費ふも社會の爲であり、中心歸一でなければならぬ。此の根本軌道を走るところに、人間としての幸福を齎らし、國家社會としての安泰が期待出来るのである。社會の經濟人を斯く行動せしむべく、指導し、組織するところに眞に理論經濟學としての使命があり、經濟政策の根幹がなければならぬのである。

第六章 價 値 論

經濟學上價値の何たるかに就ては、古來盛んに論じられてゐる題目であるが、未だ以て學說上の一致を見てゐるとは云ひ難い状態である。それだけ此の問題は六ヶ敷いことであらう。然しそれもユダヤ主義經濟學的理論に捉はれてゐる結果ではあるまいかと予は考へる。價値に關してユダヤ主義經濟學者は如何に説明してゐるか。先づ之から概観して見よう。(以下土方博士經濟學總論による)

アダム・スミスは、價値を以て、或る場合には物の效用を表現し、他の場合には購買力を表現せしめ、前者を使用價値、後者を交換價値と呼んだ。然も此の兩者は平行關係にあらざるを以て、使用價値の大さを以て交換價値の大さを測ることを得ない。故にスミスは交換價値の尺度として、使用價値を棄て、之を勞働に求め、勞

働を一切の財貨の價値の眞實の尺度とした。

リカードもスミスの如く、使用價値と交換價値の區別を認め、使用價値即ち效用は、交換價値成立の不可缺の條件であるが、前者は後者に向つて、何等の尺度をも提供しないと述べて居る。リカードに依れば、效用を有する財貨はその交換價値を二つの源泉より取得する。財貨の希少性と財貨の獲得に必要な労働とが即ち夫れである。而して財貨の交換價値、即ち一財貨の幾何が他の財貨との交換に於て與へられなければならないかは、夫等の財貨相互の上に費される労働の相對量如何によつて定まると云つてゐる。

マルクスによると、價値概念は永久的概念ではなくして、歴史的概念である。それは商品生産と共に發生したものであり、私的生産者が其生産物を相互に交換するに至つて出現したものに外ならない。

商品は先づ外界の一對象である。即ち人類の何等かの種類の欲望を満足する所の

一之物である。物の有用性は其物を使用價値たらしめる。従つて商品は使用價値であると云ふことが出来る。

然るに使用價値が一度商品となるや、即ち使用價値が互に交換せられるに至るや、此の交換比例を我々は其交換價値と呼ぶ。

商品の自然性質は其交換の動因にこそなれ、決して其交換比例を決定する能はず。従つて、共通なる第三者を自然科学的諸性質従つて使用價値に求めることが出来ない。そこで商品から使用價値を抽象し去ると、残る所のものは、唯労働生産たる一性質のみである。而して抽象し去られたる労働は總てが平等なる人間労働、抽象的なる純人間労働に還元されてゐる。之れが共通なる社會實體の結晶として價値——商品價値——となるのである。商品の交換關係乃至交換價値に於て現はれるところの共通物はとりも直さず此の價値である。

價値を人間の主觀的評價の上に基礎付けて説明せんとしたものが塊太利學派の限

界效用説である。メンガアによれば、事物が人類の欲望を充足する能力を持つ場合に於て該事物は經濟學に於て效用を有するものである。之を事實上欲望充足に持ち來すために物を支配し得ることによつて、物は財貨性を獲得し此物に認められる吾々の欲望充足に對する財貨の意義が價值である。價值とは換言すれば或具體財又は財貨の一定量を吾人が處分し得るか否かによつて、吾人の欲望充足が左右せられることにより、該財貨又は財貨の一定量が獲得する(重量さ)意義である。價值は吾人の生活福祉に對する重要な認識から生れる必然的結果である。即ち人間に依つて構成せられた價值であつて財それ自體に固着するものではない。又人間の欲望充足に基礎を有するものであつて財自體に基礎はない。財を直接に用ひる場合經濟主體にとつて持つ價值が使用價值であつて、財を間接に用ひる場合、經濟主體に對して有する價值が交換價值である。價值は特定の主體に關して具體の特定財の主體について考へられた觀念である。個人は總て一定の財貨より欲望の最大満足を得んと努力

するものである。個人は以上の様にして經驗上各個の獲得する財貨の限界效用が與へる財貨の限界效用に等しくなるまで交換行爲を繼續し、此點に到達して交換行爲を停止する。

マアシャルの説は以下の様に要約される。即ち欲望の種類は無限であるが、各個の欲望には限度がある。此自明であり而も根本的な人間性の傾向は欲望飽滿の法則であつて、あるものの何人かに對する全部效用即ち其物が彼に對して生ずる所の全部の快樂若は其他の便益は其物の貯藏が増加する毎に増加するけれども貯藏の増加と同じ程度に増加しない。此效用遞減の法則を價格の言葉に翻譯する時は、或人の所有する或物の分量が大なれば大なる程他の條件にして同一ならば、其物の少しの増加量に對して彼が支拂はうとする價值は益々減少する。換言すれば其物に對する彼の限界需要價格は減少する。價格即ち交換價值は效用によつて支配されるか、それとも生産費によつて決せられるかの議論は、正に一片の紙を切るのは缺の上双

であるか、それとも下刃であるかの論争の様なものである。

左右田博士の論述を要約すると下記の如くなる。即ち(一)人類の外界に對する價值評價なることは、或主體が一の客體の自己に對する意義を意識した時に於て、始めて云々する事を得る。此意義に於ける個人的價值は、個人の或對象に對する何等かの關係の承認である。此場合多數の個人は個人的の價值評價の主體として、概念上の社會を構成すると考へることが出来る。吾人は斯の如き社會を「評價社會」と名付けんとする。此評價社會は概念構成上特定の評價客體を有する。

凡そ價值の觀念には對象を必要とする。吾人が此の對象と何等かの關係を承認して、評價判斷をなす場合に於て對象は最早吾人に對して動態状態にある。茲に於て始めて主體と客體とが互に對立して分離する。一對象の吾人に對する意義を認めると云ふことは對象の何等かの直接作用を承認すると云ふ事である。

純粹なる愛着價值に於ては、吾人は對象の吾人に對する作用を承認して此作用を

評價するが、其評價判斷に於て其作用と對象とを表象することは出来ない。此價值は對象の個別性の爲めにする絶對的な評價判斷である。之が概念的に觀察して評價判斷の第一の最も單純なる階段である。

以上の如き極端なる愛着價值を離れて、吾人が評價客體夫れ自身と評價客體の吾人に對する作用との間の偶然的關係を意識することが出来る。此の場合の價值は前對象の個性の承認に立脚して居る愛着價值に對立し、吾人は此の客體と作用との關係を「偶然」と名付ける事は出来るが、尙此階段に於ては價值判斷の必要なる基礎として評價せられた動的作用の持主として對象を必要とする。吾人は此の關係を個別的個人的價值の一般化と名付ける。以上が價值の概念的構成に於ける第二の階段である。此の二個の階段に於ける價值を對象價值と名付ける事が出来る。

次ぎはA所持者のみならず、B其他の對象の所持者が斯の如くしてGを價值現象に於ける手段として出現せしめ、漸次其範圍を擴大して其存在を確實にする。而か

も其基礎は其對象の固有の價值評價には基かない。此階段に於て交換手段なる概念は始めて意義を得、吾人は貨幣の成立を稱へる事が出来る。

土方博士の論旨を要約するに、數量的なる經濟價值の成立は、主觀的なる數量化を許さざる價值評價が數量的價值に向つて、如何に進展したかを理論的に跡付けた場合に於て、始めて之を理解し得たと稱することが出来るであらう。此は如何にして價值は客觀化するかと云ふことになる。世界は全體としては繰返すことのない變動夫れ自體であるとも云へよう。しかも吾人の知性は其中の一部分を客觀化し之を普遍的要素間の繰返す關係として認識することによつて、吾人の世界征服を容易ならしめる。人生の意味が創造進化にあるか、不斷の闘争であるかそれは何れにしても、卑近な觀察に於て人類が外界の自然を征服し之を其支配下に置くことも、人生の意味實現の一樣相と見ることが出来るであらう。此意味より見て人類が外界の實在を客觀化し、更に進んで自然科學的認識を進展せしめる所以を理解することが出来るであらう。

來るであらう。

價值の世界に於ても此客觀化は疑ふべからざる事實である。吾人の無限の欲望に對する對象は存在せず、之に向つて行動するに於て抵抗を感じるより、漸次其作用を其持主たる多數の對象に移し考へる様になる。然しかくの如き價值は如何にして數量的表現を得るのであらうか。又價值の客觀化は敢て經濟的評價に限らず美的評價についても、宗教的價值についても考へられるところである。しかも宗教的價值、美的價值が經濟價值に於けるが如く數量化せられるを見ない。

茲に於て吾人は價值の客觀化と共に、更に價值の分化を考へなければならぬ。數量的經濟價值は實に愛着價值と異なつて、特に經濟的に分化してゐると云へよう。かくの如き分化は何故に行はれるか、之亦人類のエネルギー節約、其生命のより有效なる活用と云ふ方面より理解することが出来るではなからうか。

價值の世界に於て此分化が行はれることは云ふ迄もない。今此分化と云ふことを

考慮に入れて、經濟價值が特に數量化せられる所以を理解することは不可能であらうか。經濟的評價が特に量化せられる必要と可能とが説き得たならば、此問題は解決し得たと稱することが出来るであらう。

人類が社會人と共に其欲望に對して不充分なる外界の對象（勞働も漸次客觀して考へる）について其支配の重要度を相互に比較する域に達し、しかも一方同じく分化によつて分業が發達し來るや、其支配對象と支配對象とを移轉する交換に就て、特に其重要度を比較して表現する必要が起つてくる。即ち一方交換が起ることによつて、此重要度の比較が必要になるのであるが、他方に於て、交換を可能ならしめるのは、既に社會人共通の立場に於て、比較評價する可能が存在してゐなければならぬ。比較せられる對象は單なる個人的立場に於て重要度を比較せられるのではない。單なる交換に於ても既に其前提に於て先づ相互が相手方の所有を容認してゐる。苟も全然接觸なき人々の間ならば、いざ知らず、何等かの接觸を有する人々の

間に於て相互の所有を容認することは、既に他人の支配が他人に取つて重要を有することを認識してゐると考へなければならぬ。甲乙兩人が、其支配對象を交換するに到れば、兩者は既に共通の立場に於て兩者の支配對象を評價してゐると考へなければならぬ。

交換に於て表現せられるものは、個人的なる評價の強度でないことは明かであらう。表現せられるものは少くとも、社會的立場に於ても社會的評價であると云ふことが出来る。かくの如き社會的立場に個人は如何にして立ち得るであらうか。此は各個の個人は社會生活の意味によつて繋がれてゐるが故に可能であると云ふ外はないであらう。又如何なる心理作用によつて個人が他人の立場に立ち得るかは同情と云ふが如きものを以て説明する外はないであらう。

評價は財貨支配相互間の比較的なる重要度である。而して經濟價值を比較的なるものと解する限り、例へば茶一斤によつて表現せられる價值は十斤によつて表現せ

られる價値の十分の一なる關係が成立するのであつて、使用價値が表現せられるものであると解する場合に起る如き理論上の困難は存在しない。以上主觀的なる評價より數量的價値への發展の可能と必要とを説き得たりと信ずる。

残る所は各人が社會的立場に立つて評價するとしても、各個人は財貨に對して異なる重要度を與へるであらう。然るに市場に於て一財につき一價格が成立するのは如何なる理由によるのであらうか。其理由は各人が營利的の打算より自己の販賣する財貨に對する評價が市場に於て事實上販賣し得るより低くとも、能ふ限り高く販賣せんとし、又自己の評價が市場に於て販賣し得るより高くとも、之れより低く販賣するものがあれば、自己の評價によつて、販賣することが、不可能なるによつて、漸次一場に於て一財一價格の傾向が支配する様になる。

價値に就て、既成經濟學によつて説かれるところは、以上の外にも尙多くの論説があるであらう。然れども其の説くところの根本觀念に於ては、大差なしと見ても

敢て間違ではなからうと思ふ。そこで予は既成經濟學に於ける價値理論は、先づ最初に其の根本觀念に於て、非常なる誤謬に陥つてゐることを指摘したのである。

凡ての學者は價値の根元を物の有用性に求めてゐる。此の物の有用性を使用價値なりと斷じ而して後に交換價値に及んでゐるのである。そこで茲に第一に問題としなければならぬことは「物の有用性」と云ふことである。此の「物の有用性」は如何にして發生したかを考へる必要がある。此の點に於て、學者は之を表現すると否とに拘はらず、物に對する主觀的評價に求めてゐると觀て差支なからう。既成經濟學者は、此の點に於て最初の誤りを犯してゐる。即ち物自體の存在は別として、其の物が人間に有用性あるや否やを人の認識に求めてゐるところに誤謬が存在するのである。物に有用性あるや否やは物夫れ自體を離れて考へられないのである。或は廢物には有用性なしとして、従つて價値を認めず、之を放棄するかも知れない。然れども斯の如き廢物と雖人智科學の進歩は、之を利用することを可能ならしめて

ゐることが、今日の實情ではないか。故に若し此の場合に於て使用價値の發生を、人の認識にのみ求めてゐる場合に於ては、或る物が時によつて使用價値を有し、或は之を有しないこととなるのである。此のことは又土地と所によつても同一であると云ふことが出来る。すつぽんは支那人にとつては食用價値なきも我日本人にとつては大なる食用價値を有してゐるのである。斯の如く同一物にして或は價値を有し、或は有しないと云ふことは全然あり得べからざることであつて、此は人が其の物に關して有用性を認識するか否かと云ふ問題にあらずして、事實上交換の目的たる性質を有するや否やと云ふことに關係する。有用性其のものには何等の關係が存在しないのである。故に水や空氣には人間生命に關する重要なる有用性あるも交換の目的とはならないが如くに、現在人に有用性を有するも、只夫れが人によつて認識せられざるが爲めに交換の目的となつてゐないに過ぎないのである。物自體と之に備はつてゐる本質とは一體であつて切り離すことは出来ない。若し切り離すとせば、それは其の物では無くなるのである。従つて物が人の認識によつて創造せられるものにあらざると同様に其の物に一體をなす有用性も亦人の認識によつて創造せられるものではない。即ち物の有用性は物の創造自體の問題であると云はなければならぬ。而して物の創造者は神であり、大自然である。故に物の有用性は、大自然に豫め約束附けられてゐると云ふことが出来る。即ち物の有用性は神に依つて創造せられてゐるのであつて、人の認識によつて有用性を獲得するのではない。

生理を知らない野蠻人は、空氣の人命に對する有用性を認識しないであらう。然れども空氣の有用性たる本質には何等の變りはない。之と同様に廢物の利用方法を知らない人にとつては、勿論其の有用性を認識しない。然れども廢物と雖有用性を有するのである。元來人は人と自然界との關係を多く誤つて考へてゐる。人も自然界も共に神の所産であり、更に宗教哲學的に云ふならば、神の表現形態である。而して人は他の自然界一切を利用して、現世界の修理固成をすると云ふことが人に與

へられたる根本使命である。故に現世に存在する如何なるものと雖何等かの意義に於て、現象世界の修理固成をするが爲めに、人の對象となるべき有用性を有する物である。其處には人の認識によつて左右せらるべき何物も存在しないことを根本的に留意しなければならない。

物それ自體としては、如何なる物と雖有用性を持つてゐる。故に使用價值を持つてゐる。此の使用價值を現實に人間界に有用ならしめることが、人の現世修理固成上に於ける大切なる任務である。即ち有用性あるものを事實有用に、人の認識界に發見することが、人に與へられたる任務である。斯くして有用性が發見せられて、而して後に之を現實の效用あらしむべく作用する所に、人の經濟的活動が存在するのである。

使用價值の本質が以上の如くでありとするならば、價值が人間の所産でないことは勿論、マルクスの説けるが如き、商品生産と共に發生したる歴史的概念なりと説

くことの一層誤りなるは明白である。使用價值は一切萬象に存在するのであつて、此の意味に於て使用價值を論ずるは有意義なるも、若し使用價值を以て或は人間の所産なりとする等之れ以外に於て價值を求むることは、無意義の探究をするものと云はざるを得ないのである。故に斯の如き場合に於ては、寧ろ使用價值を問題とせず、單に經濟學者の所謂交換價值のみを研究することを以て足れりとしなければならぬ。

交換價值を問題とする場合に於て、學者の多くは有形財のみを對象として論じ、無形財を問題としない。然れども等しく經濟取引の對象として、兩者同様に取扱はれてゐる以上、交換價值の問題を考へる場合に於ては、無形財をも對象とすることが正當である。斯の如くして一切の經濟財が交換價值を有するに至る迄の過程を分拆して研究を進めて見る。

日光は萬物生命の根元であると云つても差支ない。然し之を經濟的に觀るときに

於ては、學者は使用價值あることを認むるも交換價值あることを否定してゐる。而して其の理由とするところは、日光の供給無限性である。然れども日當り能き土地は、住宅地としても、耕作地としても、他の土地に比較して確かに高き交換價值を有してゐる。此の場合に於て學者は土地の位置に交換價值の高き理由を附けてゐる。然し乍ら高き交換價值のよつて來るところは、日光であつて、土地の位置は偶々之を利用するに適せしむる附隨的性質たるに過ぎないのである。斯く觀ずるときに於ては、通説に交換價值なしと云ふ日光にも普遍的に利用出來ざる場合に於ては、交換價值の發生することも考へられる。之れと同様に空氣に就ても、亦水に就ても、或は清汚の別により、或は通風通水の如何によりて交換價值の發生が考へられるのである。而して其のよつて來るところは、之等を利用する空間的希少性に歸せられるのである。

日光、空氣、水と共に人間生命の根元をなすものに土地がある。之が交換價值を

發生するに至る過程は色々に考へられる。先づ第一に自然其のままの土地は或は山林用として又は耕作土地に改造すべく、交換價值を持つに至る。而して其の條件は、交換上其の他の關係に於て、人の利用し得る範圍と云ふ有限性に依るのである。風景美に富む土地に就ても同様に云へるだらう。次ぎに土地は耕作用地として高き交換價值を有するに至るのである。而して其の條件は、交通の便否、水利等の關係によつて左右せられる外に、地味の影響を受くること大であり、又耕作地として開墾せられたる人の勞働が加はるに至るのである。此の場合に於て、交通、水利、地味等の關係は自然希少性に歸することが出来るのであるが、勞働に就ては尙深く研究を要する。之に關しては別項に於て詳論するが、要するに人の勞働は、心的なると肉體的なるとを問はず、現世界修理固成上に於ける當然の使命を提供するに過ぎないのである。而して此の使命の遂行は、神より與へられたる事物の使用價值を人の認識界に入らしむる即ち發見の勞務より始まりて、其の使用價值として有する效用

を益々大ならしむる勞務即ち使用價値を完全に發揮せしむる爲めの勞務提供となるのであつて、之れが複雑高度なるに従つて物質文明の進歩があるのである。故に勞務の提供は如何なる場合に於ても、效用の増大であり、此の效用の増大は一面に於て有限性の追伸と云ふことに歸着するのである。而して斯の如きことは土地の住宅利用に就ても同様に云へるのである。

金が未知のままに地下に埋没せられてある間は使用價値を有するも交換價値を有しない。然るに地下に埋没しあることを發見せられるや、其の發見が多額の費用を投じたる試掘による場合と偶然の機會に於て、文錢だに費さずして發見せられたる場合とを問はず、金山としては等しき交換價値を有するに至るのである。故に此の場合に於ては有限性に求める以外に交換價値の發生を考へられない。金鑛が掘り出されて、金鑛としての交換價値を有し、更に純金に精鍊せられて純金としての交換價値を有する。而して其の有する交換價値は勿論人間勞働によつて他と比較すべからざるものである。斯の如き現象は他の自然生産物一切に一率に適用せられることは勿論である。

電話の加入權は今日我が國に於て交換價値を持つてゐる。然し諸外國に於ては其の例が乏しいのである。此の場合何が故に電話の加入權に交換價値が發生したであらうか。其處には有限性に求める以外、他に何等の要素も存在しないのである。

以上に於て明白なるが如くに、交換價値の發生は、物の使用價値に其の根底をおいてゐることは、學者の論ずるが如くである。然れども其の發生の動因に就ては、物の希少性に求める學者あるも、多くは人間の勞働に求め、或は交換なる事實の發生に求め、或は財と經濟主體との關係に求め、或は又價値評價社會の發生に求め、若くは使用價値の客觀化に求めてゐる。然れども勞働は前述せるが如くに、交換價値増高の一原因をなすも、其の發生を根本的に左右するものではない。之を交換なる事實の發生に求めるが如きは、矛盾も亦甚しいのであつて、交換價値の發生あつ

て、交換なる事實が起るものと云はざるを得ないのである。財と經濟主體との關係に之を求むることは、本質を單なる關係に依つて左右せんとする議論であつて妥當なりとは云ひ得ないのである。評價社會の發生に求めることも其の本質に徹底してゐないのであつて、要は使用價值が如何にして取引の對象たる交換價值を有するに至りしかと云ふ、土方博士の言葉を借りて云へば、使用價值の客觀化の問題となるのである。而して此の點に於て、土方博士は、云はゞ人間の社會性と同情心に求め、財貨支配相互間の比較的なる重要度が評價なりと説明してゐられる。評價の説明は之にて可なるかも知れない。然れども評價を起さしむるに至る原因を人間の社會性に求め、或は同情心を以て説明するは聊か廣きに失するの感なきを得ない。

學者は云ふ、使用價值は交換價值成立の不可缺條件なるも、之れを以て交換價值の大きさを量ることが出來ないと。前段は元より正當であると云ふよりも、寧ろ一切の物に使用價值が附與せられてゐる以上、此は當然のことである。然し後段は果し

て妥當性ありと云へるだらうか。元より其の全部でないことは明白である。如何に人間生命に不可缺の使用價值を有する物にあつても、無限に供給せられる場合に於ては、交換價值成立の餘地がない。然れども其の供給に制限ある場合に於ては然らずして、假りに同様の限定的供給ありとする場合、然も需要の度も同一程度にありと假定する場合に於ては、使用價值の大なるもの程交換價值の大なるべきは何人も異論なき所であらう。故に學者が後段に云ふところは誤れる議論なりと云ふことが出来る。然らば交換價值の成立は如何にして決定せられるやと云ふに、之を第一に支配するものは、人の認識界に入りたる使用價值の大小である。而して第二に根本的の要素を爲すものは、其の物の支配を獲得せんとする場合に於ける供給の限定性にありと云はなければならぬ。即ち使用價值大なれば交換價值も亦大にして、供給不足なれば其の者の交換價值は又大となるのである。茲に勞働を成立の要素と見ることの誤りなるは前述せるが如くである。

交換價値は以上の如くにして成立するも、其の本質たる支配財貨相互間の比較的なる重要度としての數量化は如何にして、成立するかゞ次に考へらるべき問題である。之が爲めに先づ第一に人類の原始時代に於ける自給自足の生活を想像して見る自ら獲て自ら之を消費する生活に於ては、物資には、使用價値あるも、交換價値の存在しないことは明白である。然れども人口の増加と周圍の環境とは、自然生計上に於ける分化が発生し、或者は牧畜を主とし、或者は農耕を主たる生計手段とするに至るであらう。斯の如き生計の分化が起つて、茲に自己の生産する物資と他人の生産する物資とを生計上の必要に迫られて交換するの必要を惹起して、交換價値の問題が発生するのである。此の場合に於て交換價値は如何に數量化されるであらうか。

茲に十家族を有する部落ありて、其の中の九家族は主として農業を以て生計し、一の家族は漁業を主たる生計の資とし、各家族共同様の生活必需品を要求するも

のと假定する。此の場合に於て、九家族のものは他の一家族の漁獲したる魚を要求し、後者は反對に他の九家族の收穫したる穀物を要求するであらう。此の場合に於ける交換價値の數量化は(一)各家族の要求する米と魚との必要量と(二)勞働に依つて獲らるる米と魚との數量との相關々係に於て成立するものと認められる。即ち各家族とも一日米一升と魚十匹とを必要量なりとする。斯の如き場合に於て、若し漁業家族一日の勞働を以てして、魚百匹を獲得し、他の農業九家族一日の勞働を以てして、米一升一合餘を生産するものとせば、何れも自らの消費量を差引たる剩餘量を交換の爲めに提供することとなつて、米一合餘は魚十匹と交換せられるのであらう。即ち茲に交換價値の數量化が成立するのである。然るに若し各家族の一日勞働を以てして、前記の所得量に過不足を來す場合ありとせんか。茲に交換價値の成立に就て、面倒なる問題が起るのである。而して、其の成立を決定する要素を爲すものは、前記の原則を更に分化したる(一)米と魚とに對する要求と供給との關

係であり、又(二)出来る丈各自の労働を少くして、出来る丈多くの生活資料を得んとする利己思想である。假りに何れの家族も同様の割合にて生産過剰若くは生産不足ありとせば、之に従つて或は労働を節約し、或は強化するか、又は消費を増加し若くは節約するであらう。然るに若し漁獲が各家族の需要を充すに足らざる七十三匹の生産あるのみとせんか。此の場合に於ては、農家は幾分米の消費量を節約するか又は労働を強化しても、要求する十四匹の魚を又幾分節約して、交換せんとするであらう。然るときに數量化は如何にして爲さるべきか。此の場合に於ては $73E - 10E$ (漁家自身の消費) = 1升と云ふ様に交換價值が成立するものと一應考へられる。然れども斯くしては、農家も漁家も共に一升の米を消費するも魚は魚家の十四匹なるに對して農家は七匹を消費するのみである。然るに農家はやはり出來得べくんば其の要求する十四匹若くは少くとも七匹以上に消費せんと努めるに相違ない。そこで農家は米の消費を多少減じて七匹以上の魚を得んとし、漁家は労働の

節約心或は貯蓄心よりして、十四匹の消費を減じて、より多くの米を得んとするに至るであらう。そこで米對魚の交換價值は米に對して魚の價值が $63E = 1升$ の比率以上に騰貴することとなるであらう。而して此の場合に於ける騰貴の限界點は農家が前記の比率より以上に米を漁家に提供して魚を得んとする場合に於ける兩者の平均消費量たる $73E + 10 = 7.3E$ の程度にあるだらう。即ち農家としては、一日働いて米一升と魚七匹を消費することより、米一升以下に消費を節約して、魚七・三匹を得るまでの間に於て、又之を漁家より見れば一日働いて米一升と魚十四匹とを消費することより、魚の消費を七・三匹まで節約して、米一升より以上を得るまでの間に於て、兩者の一致點が求められ、茲に交換比率が決定せられるものと考へられる。

以上は極めて簡單なる場合を豫想したるに過ぎない。或は農家相互間に於ける收穫の多寡、交換品目の増加等々種々なる關係に於て複雑化するのであるが、數量化

決定に至る理論に於ては結局同一であると認められる。斯して物々交換作用が複雑化するに従つて、其の數量化は又複雑化し、遂に専門の交換媒介者の出現を見ることとなるべく、自然又交換比率を獨斷的に決定するまでに發展することになるのであらう。而して又交換媒介者の出現と同一の理由により、交換媒介の爲めの標準財貨の出現を見るべく、之れが後に貨幣にまで發展して、價格の問題に入ることになるのであらう。

交換價値の數量化は以上の如くに説明せられるのであるが、斯の如き數量化の理論が其の儘經濟原則として承認せらるべきや否やが次ぎに問題となるのである。即ち經濟の指導性的本質より觀て、以上の如き數量化が妥當なりや否やと云ふことである。茲に於て數量化に至る物的の要素を再び検討するの必要に迫られる。而して物的要素としては物資に對する要求と供給數量との關係にあるが、心的要素としては、利己心が其の中心をなしてゐる。此の心的要素たる利己心は眞の經濟主義に反

することは前述せるが如くであつて、要求及供給の關係に於ても亦斯の如き心的要素の存在すべからざること明白である。故に以上の場合に於ける交換價値の數量化は、中心歸一原則の發展である凡ての國民は其の努力に應じて公平なる享樂をなし得るとる云ふ指導精神によつて定めらるべく、従つて前述の例に於ける比率である $63\text{匹} = 1\text{升}$ は前述の如き發展によらずして、 $73\text{匹} - 7.3\text{匹} = 65.7\text{匹} = 1\text{升}$ と定めらるべきである。

第七章 價格論

予の價格論を記述するに先だち、高田博士の論旨を要約引用して説明の便宜に供したい。(以下は高田博士著經濟概論一三七頁以下による)

價格は貨幣價格、即ち或る財の貨幣に對する交換比率の形をとる。價格の變動は貨幣事情によつて影響を受けるが、之を全く中立的のものとして財の側から價格が如何に形成せられてゆくかを考察する。

市場に於て成立する價格は其の市場に於ける交換の形態によつてそれぞれ異なる。此形態の一として、完全なる競争がある。他の一として獨占がある。そして價格決定機構の最も代表的なるものは完全なる競争に於ける價格があるが、此の場合一般に價格は需要と供給との關係によつて定めると云はれる。

需要とは買ふ爲の貨幣量を用意して、買はうと申出る數量である。而して一財に對する個人の需要は如何にして定まるかと茲に問題であるが、個人的需要は限界效用均等の法則と限界效用とによつて定まるものと考へられる。即ち財の購入にむけらるゝ貨幣の限界効用が他のすべての用途に於けるそれに等しきところまで、需要せらるゝであらう。又財の購入にあつる貨幣の限界効用が、他の用途に於て一定せる其限界効用に等しきところまで需要せられる。従つて此財の需要數量は其價格の高さによつて異なる筈である。即ち其需要は價格の函數である。而して價格の變動に伴ふ需要變動の程度を需要の弾力性と云ひ、それは價格の變動率を以て需要數量の變動率を除したる商を以て測定する。即ち左式の如くである。

$$\text{需要弾力性} = \frac{\text{需要増分}}{\text{需要}} \div \frac{\text{價格増分}}{\text{價格}}$$

次に他の財の價格が一樣であるならば、一財の供給は其價格の函數である。賣らうとする價格即ち供給價格につれて動く。此の函數を供給函數と云ふ。各價格に應

ずる供給數量は、如何にして定まるかと云ふに、不可増財にあつては、供給數量の限界單位の效用を價格によつて除したるものが貨幣の限界單位の效用に等しきところまで供給する。然るに可増財の場合に於ては、一定の供給價格だけの生産費に於て生産し得らるる數量が供給せられる。そこで供給函數の如何なるものであるかは、生産費と生産物數量との關係によつて知られる。

ある財の價格は、之を原則的にいへば、需要と供給の釣合ふ點に定まる。而して市場に於て需要供給の關係から現實に定まる價格を市場價格と云ひ、市場價格が結局に於て落ちつくべき價格を正常價格と云ふ。價格には競争價格と希少價格とがある。又獨占者たる供給者が最大の利潤をあげ得る所に定まる獨占價格も存在する。企業は生産財に對して支拂ふべき價格が限界單位生産力よりも小なる間は、即ち限界單位から利潤の得らるゝ間は、其生産財を増加してゆく。價格と限界生産力とが相等しき點に至つて止む。これが限界生産力説である。生産物價格の總額から他

の生産財の價格の總計を引去れる殘餘を一定の生産財の數量を以て除したる商、これを平均生産力と云ふ。さうすると、平均生産力はいつも、限界生産に等しい。若し、需要が與へられ、これを充すべき材料である生産財の數量が與へられ、後者からの生産物によつて、需要を充すところの技術が與へられてゐる。全面的なる競争が行はるゝならば、次の如き状態に達するであらう。需要と供給とが各財について相等しい。各財の價格は生産費に等しい。此の生産費は各生産系數と生産財價格との積を總計したものである。次に生産財はすべて、各種の生産物の生産のために、残りなく利用せられる。これ即ち一般均衡の状態であり、與件の變動しない間それは變動しないと思はるる意味に於て、所謂經濟靜態に外ならぬ。而して一般均衡の成立は、各生産財の流動、各生産物の増加減少が全面的に行はれて、結局それ以上の變動の生ぜらる點に達することによつて成る。然し如上の靜態は現實には存せずして、與件が變動し、從つて經濟的數量もすべて變動するに拘らず、此の變動が均

衡を保ちつゝ進行する場合を考へ得る。かゝる場合の經濟を齋一的に進行する經濟、又は動的均衡に於ける經濟と云ふ。

以上が高田博士所論の大要である。私は茲に博士の所論を詳細に検討して、之を批判せんとするものではない。只自由主義經濟學に於ける價格理論が如何なる傾向に構成されてゐるかを示せば、それで目的は足るのである。要するに自由主義經濟學の價格理論は、博士の説けるが如くに貨幣側より來る價格の變動を除外して考ふるなれば、大體に於て如上の過程を辿りて價格が決定するものと見て差支へはあるまい。要は物資に對する需要の變動と、供給の變動とにより價格は相關的に變動するのである。即ち價格の問題は需要と供給との關係に盡きることゝなるのである。然れども以上の理論は何處までも自由主義を前提としたる價格理論であることを忘れてはならない。今日の價格問題を觀念的に論理的に分析すれば、或は斯の如くであらう。然れども吾人の茲に注意しなければならないことは、事實は必ずしも論理

的に分析し、觀念的に究め得られない場合が多く存在することである。價格の變動と云ふことに對しても將に然りであつて、或る現實の價格變動に對して之を理論的觀念的に正確に分析すると云ふことは多くの場合に於て、不可能事ではあるまいか。第一に價格の變動を研究するに際して、貨幣關係を除外すればと云ふ前提を觀念的には求め得るとしても、事實に於ては無視することが出來ないのである。然も貨幣關係と云ふも、其處には流通量、流通速度、信用關係、對外爲替等々多くの變動要素が、部分的若は全體的に参加するのであるから一層困難なる問題である。需要の問題も亦然りであつて、物資の需要者は一面極めて採算的であると同時に一面又甚しく無智なる場合が多いのであつて、此の傾向は特に消費經濟の場合に就て甚しく認められるのである。斯の如き無智なる需要の場合に於ては、必ずしも限界效用均等の法則に依らない場合も多々存在するのである。需要には又精神的條件が不合理に働く場合も多いのであつて、安い正札を附けて賣れ行き惡しき品物も高き正

札に附け變へたる時には忽ちにして山なす商品も賣れ盡したと云はれる巷説も事實無根なりとして一概には排斥出來ないことである。供給の場合も亦然りであつて、高き利潤を求めて走る企業も、固定資本の關係とか、習慣的關係よりして中々轉業出來ない場合もあらうし、利益を得んが爲めには、生産を制限し、或は生産物を放棄する場合すらもあるのである。甚しきに至つては、能く株式會社の如き企業に於て實例を認められるが如くに、會社としては缺損しても尙生産を繼續する場合も存在するのである。或は只人氣的に物價が上下することは何人も承知してゐる事實である。

以上の如き各種錯綜したる事實が部分的全部的に然も其の影響する程度を異にして作用するのであるから、其の依つて來れる價格を分析的に突き止めると云ふことは、絶對的に不可能なりと云ふも敢て過言であるまい。斯く觀じ來るときに於て結局するところ價格の變動も社會組織的歴史的事實なりと云ふ以外に正確なる説明を

することが出來ないものと認められる。

價格の變動を以上の如く見るときに於て、其の社會組織的歴史的事實が個人主義自由放任主義に出發する限り、結局は經濟社會の行詰りに終ることとなる。而して之は資本主義經濟の發生發展經路を觀るときに於て明白であり、「昔は生活が樂であつたが世が開けるに従つて段々と暮しくなつた」と云はるゝ古老の偶語も誠に眞理を物語つてゐると思ふ。經濟の目的が福利の増進にあることは勿論であるが、此は國家社會全體の安定繁榮を基礎として、始めて完全に達せられるべきものであり、我國にありては 天皇中心歸一の顯揚によつてのみ期待せらるべきものなりとせば、價格の形成及其の變動も單に個人的利己を中心としてのみ起る價格理論は、經濟學としても斷じて採るべからざること明白である。從來の經濟學に於ては、之れを無視し來りたるが故に眞の理論構成も出來ず、無論指導性を缺いてゐたのである。斯の如き實情の下に於て人類生活の第一要素を爲す衣食及び其の原料の大切

なる生産者たる農民の經濟が輕視せられ、従つて悲慘なる生活に陥りつゝある反面に於て、商工業經濟が重視せられ、其の生活も亦比較的に恵まれて居ると云ふことは、誠に當然の様に考へられると同時に、此の當然性は又誠に不當然なるものであつて、茲に革新矯正の要痛切なるものあることを感ぜざるを得ない。元より從來と雖或は貿易政策に於て、或は生産、消費其の他の經濟政策に於て、種々なる矯正手段が講ぜられたのである。然れども茲に如何なる政策を實行するも、其の根底を自由經濟主義におく限り、斷じて根幹を改めることは出來ないのである。而して其の缺陷は今日の如き非常時に於て、最露骨に現はれて、幾多の摩擦弊害を惹起した。

歐洲戰後に於ける列國の經濟苦難に際して、之より逃れんとするあがきは露西亞の共產主義革命となり、或は其の後に於ける伊太利のファツシズム、獨逸のナチス運動となつて夫々の經濟思想を展開した。而して前者の採るべからざるは明白である。後者は之によつて伊太利を興し、獨逸を救つたことは明白であるにしても、之

れを我國に移して、以て我が經濟國策の基礎とすることの妥當ならざることは前述せるが如くである。然のみならず其は又眞理としての即ち宇宙に於ける唯一絶對の眞理經濟學に到達すべく、尙非常なる距離を有することも亦明白である。其の他の諸國に至つては、自由主義經濟の根に、時には左、又時には右への芽を伸ばさせてゐるの實情にあつて、或は貿易政策に、産業、金融の政策に戸惑ひしつゝ喘いでゐる。之れを我が國に觀るときに於ても、資本主義經濟は、此の非常時局對策の爲に、統制經濟へと、學者、官民を併せて、轉向推進を繼續してゐるのである。

茲に於て、吾人は平凡ではあるけれども眞の經濟學及これに基礎をおく經濟政策の目的を顧みる必要が存在するのではあるまいか。古今東西を通じて絶對なる經濟眞理は、全人類の共存共榮である。此は極めて平凡ではある。然れども此の平凡なる眞理に、深く心を留むるの必要がある。而して此の平凡なる眞理の實現は、勿論弱肉強食的自由放任の經濟では勿論ない。然し又社會的勞働と云ふが如き基準によ

つて測定せらるべき唯物的平等感の經濟でもない。同時に又法制的規準の範疇に押し込めて、心身的活動の自由を奪はんとする統制的經濟でもないのである。それは價格論の關する限りに於ては、誠に價格政策を通じての指導經濟でなければならぬのである。即ち中心歸一の精神によつて提供せらるゝ智的筋肉的勞働に對して、それに相應する生活上の利福を當然享受せしむる價格政策であることを必要とする。

斯の如き價格政策に於ては、利己に立脚する完全競争による價格の成立變動の餘地は存在しない。獨占價格亦然りである。而して此の如き價格の成立變動あらしむるが爲めには一方消費經濟に對する指導と共に需要と供給との指導矯正と云ふことが大切なる問題となるのであるが、要は利己主義に根基する不當の利潤あらしめず、さりとて國家社會に必要な資材の生産及分配に對しては、自由競争下に於て採算上不利なる場合に於ても、其の智的筋肉的努力に對する相當の利潤を擧げしめる價格政策をとることが眞の價格論でなければならぬ。

第八章 消費論

經濟財に關する消費の問題に對し、從來の經濟學に於て取扱はるる傾向を觀るに、多くは消極的であつて、寧ろ財貨の生産論に偏重してゐる傾向がある。ユダヤ主義經濟學の立場よりすれば、此は又當然のこととも考へられる。何となればユダヤ主義經濟學は、個人を本位とし、利己を中心とし、自由競争を其の前提としてゐるからである。斯の如き前提の下に於ては、消費が節約せられると、贅澤に流れると、合理的なるや否やは何等問題ではないのであつて、目的とするところは只利潤である。従つて消費を問題とする場合に於ても、其は只利潤の爲めの消費節約を考へられ、競争するが爲めに合理的消費が研究せられるに過ぎないのである。従つて消費の本質に立ち入つて、其の原理を究むるが如きは、云はば徒勞の沙汰に過ぎないの

である。故に既成經濟學に於て發達せし所謂科學的管理なるものは、今日相當高度の研究にまで進んでゐるのであるが、然も其の範圍とするところは、資本主義的なことを一步も出てゐない實情である。従つて今日に於ける經濟學としての行詰りや、資本主義的弊害は、消費研究の缺陷にも、其の重大なる原因が存在する様に考へられる。即ち既成經濟學に於ては消費論を輕視して、生産論、分配論に偏重してゐるのであつて、然も此の事が眞の經濟社會出現の障害となつてゐるのであるから、經濟學に於ける所論の中心も亦消費論において、茲に凡ゆる經濟政策の出發點を求めなければならぬのである。

或る意味に於て宇宙間一切の物は消費なくして、新に生れるものではないとも云ふことが出来る。而して此の眞理は經濟に於て一層著しく顯現せられるのであつて人類の生活は則消費の生活であるとすら考へられるのみならず、一切の經濟財は其の消費を前提としてのみ生産あることを考へられるのである。故に經濟論の根底は

消費論であることも前述の如くに當然であると考へる。

斯の如く考ふるときに於て、經濟學上消費論の如何に重要なかが判明するのであるが、茲に消費の本質如何が頗る重要な論題となるのである。之に關しては、從來生産的消費とか、不生産的消費とかと云ふが如き意味に於て多少考へられたのであるけれども、本質そのものに深く立ち入つて研究せられなかつた事も誠に當然のことであつた。然れども、消費を斯く輕視したるところに、行詰りと種々の弊害を惹起したる重大なる原因が存在したのであるから、今は消費の本質に對して深き認識を確持して進むと云ふことが非常に大切なる問題である。而して茲に消費の本質如何を究むるなれば、それは新生の爲めの有効適切なる消費であり、之を定義的に云ふなれば、物資を一切のものの新手段として有効適切に使用せられる場合に之を消費と稱する。即ち人は生活するが爲めに衣食を始めとして各種の物資を消費し、或は生産するが爲めに多くの原料材料を消費するのであるが、後の場合は勿論

前の場合と雖、人の生活の爲めの消費は要するに生命の保存發展の爲めであり、生命の保存發展は、國家社會の爲めに働く所以であるから、それは結局するところ新生手段の爲めの消費と云ふことになる。故に消費の本質は新生手段と云ふ外に一歩も出づべきではないのであつて、又此の本質に基いて消費論は始めて正常なる理論の樹立が達成せらるべきである。依つて予は以下數項に分ちて消費經濟の要點を説述するであらう。

第一は消費と節約との關係である。之に關して從來考へられてゐる問題の一は資本蓄積の爲めの節約であり、他の一は一般的に所謂消費節約のことである。而して資本蓄積の爲めの節約は、通常生産に依つて取得したる資材を以て、自己及家族の消費に充當し、或は再生産への資本に還元し而して尙餘りある場合に於て之を非生産的に消費せずして蓄積し以て資本を増大するか若くは其の剩餘なき場合に於ても、自らの消費を節約して、資本の増大を圖るかの何れかに考へられてゐるのである。

然れども之れを消費の本質から考ふるなれば、消費は生産の爲めの有効適切な消費なるを以て、之れに反したる消費は消費にあらずして、放棄と云ふ罪惡である。物の使用に於て此の放棄なる罪惡を排除するなれば、残るところは只有効適切なる使用あるのみにして、茲に自己の消費節約と云ふ問題もなく、結局するところは生産資本の増大か、若は社會生活の向上かに落付くこととなるのである。又所謂節約のことであるが、之に關しても勿論前述の消費原則の適用せらるることには變りなきも、茲に常識的に考へらるる非常なる誤りが存在してゐるのである。然らば非常なる誤解とは何か。それは消費するに當つて、高い物よりは、安いもの、多量よりは少量にと云ふ思想である。物の消費の本質は前述せるが如くに、其のもの性能に應じて最有効且つ適切にと云ふことである。故に安いものを消費すること必ずしも節約なるにあらず、又少量に消費することも必ずしも節約の趣旨に叶ふものではない。之れを具體的の事實に就て例示するなれば、煙草のホープを吸ふもの

とパットを吸ふものありとせんか。パット煙者は一日に幾箱となく盛んに吹かして、然も其の吸ひ方は半分を吹かして後は放棄する習慣あり、之に反してホープ煙者は適量に吸ふて、然も充分に吹かして後放棄する者なりとせんか。煙草を吸ふ場合に於ける節約の本旨に合致するものはパット煙者にあらずしてホープ煙者であることは明白であるまいか。此の場合に於て假りにパット煙者もホープ煙者も一日同量を吸ふものとするも、ホープ煙者は有効適切に消費し、パット煙者は然らざるが故に寧ろホープ煙者の方が遙かに節約の趣旨に合致することとなるのである。而して此の原理は消費の一切に通じて同様に適用せられるのであつて、人類の日常生活に於ける諸々の消費を始めとして、工業生産品の原料材料の消費に至るまで何等變りはないのである。若し此の原則が吾人の日常生活に適用せられるなれば我が國家社會のみにて年額幾億幾十億圓の節約になるか分らない。若しバルブ政策を合理化し、新聞雜誌の發行と其の購讀とを有効適切に合理化するなれば、予の概略的計算

を以てするも、我國に於て年額三億圓内外の節約は可能である。若し工業生産品に關して此の原則が適用せられるなれば、又幾十億圓の節約となり、斯して一は資源の保存涵養となり、生活文化の向上となり、人類生活に貢獻するところ極めて大なるものあるべきを確信して疑はない。

第二に個人的消費と社會的消費との關係に就て考へられる。勿論個人なると否とを問はず、社會全般より觀るときには、凡ての消費は、之を社會的消費と考へられる場合がある。然れども茲に云ふ個人的消費と社會的消費とは、斯の如き意味に於て云ふにあらずして、個人的負擔に於て消費せらるる場合に、之れを個人的消費と稱し、社會共同的負擔に於て、消費せらるる場合を社會的消費と云ふのである。斯の如き區別に於て、兩者に如何なる特徴差異あるかを考ふるに、個人的消費の場合に於ては、直接本人の負擔に歸するを以て、消費を節すると否とは、直接本人に利害關係を有するも、社會的消費の場合に於ては、直接の利害關係は存在せずして、

多くの場合に於ては間接的であり、又場合に依つて殆んど何等の關係を認められざることすらある。斯の如き相違よりして、如何なる結果が普通惹起せらるるかを観るに、個人的消費の場合に於ては、節約感に捉はれ、或は自己満足感に捉はると雖社會的消費の場合に於ては、之は却つて反對の感情に支配せられるのである。従つて個人的消費の場合には、割合に有効適切なる消費方法が實行せらるるも、社會的消費の場合に於ては、冗費、贅澤、不適切なる消費方法が實行せられるに至るのである、然れども以上の如き結果に至ることは、非常なる誤りであることを考へなければならぬ。凡ての資財は、個人のものであると同時に社會のものであり、天皇の御所有であることは前述せるが如くである。故に物の消費に於て、個人的な場合と社會的なる場合とに、何等觀念的に區別することを許されないのである、即ち物の消費は一切のものも新生手段として供せらるる場合に於て、眞の消費であり、又斯く消費することが、個人の社會國家に對し、天皇に對する責任である。故

に此の目的に合致する消費に於ては、個人の負擔に歸すると、社會の負擔に歸するとは、其の間何等の差違あるを許さないものである。人は物を斯く消費することに於て、始めて眞の經濟目的が達せらるるものと云はざるを得ないのである。

第三に所謂生産的消費と不生産的消費とが考へられる。物の消費が生産的なる場合に於て、之れを生産的消費と名付け、然らざる場合に於ては、之れを不生産的消費と名付けられる。然れども、何が生産的なるや否やに關しては、必ずしも意見が一致しない様である。之を最狹義に解するものは、消費の結果が當然經濟財の生産となるか、少くとも其の生産に關與する爲めの消費でなければならぬ様に考へてゐる。之を廣義に解するものは、以上の消費に加ふるに、消費が間接的に生産的効果ある場合に於ては、生産的消費と觀ることが出來ると主張してゐる。即ち此の意味に於て戦争による消費も亦生産的消費たる場合が多いのである。斯の如くして間接的にも生産的に効果なき消費を以て不生産的消費と云ふてゐる。以上に關しては

予は以下の如く考へてゐる。消費が生産的なりや否やは、生産經濟を研究する限りに於て多少効果的なるべきも、社會經濟全般より考ふるときは、之は大して問題とする價値なきことと思ふ。何となれば消費は只其の本質に添ふが如くに消費するところが當然であつて、之れ以上狭くも廣くも論ぜらるべきでないのである。而して消費は結局に於て生命慾が根元となつてをり、然も人の使命は國家社會の爲めに働くことに存在するのであるから、消費は此の使命遂行の爲めと云ふことが本質である。故に此の本質に背致せざる消費なるに於ては、それが前述の意味に於ける生産的消費なると不生産的消費なるとは何等問ふところはないのである。従つて又此の本質に合致せざる消費こそ、實に反社會的であり、非經濟的であり、經濟的罪惡であるとして、之れを矯正し指導しなければならぬのである。之を具體的に引例せんか、飲酒喫煙は消費の本質に照して果して如何と云ふに、一般的には、之を否定的に答ふる事が、今日の常識の如くである。然れども一杯の飲酒は、之れに依つて却つ

て英氣を養ひ、或は酒席を共にして、事業的連絡上に有益なることがあり、一本の煙草を喫して、暫しの疲れを休めることありとすれば、之は決して否定的に云ふべきにあらずして、却つて消費の本質に叶ふものとも云ひ得るのである。時に映畫を觀、芝居に遊ぶと云ふことも、人の精神を一轉して、一層の活動あらしむる爲めであるならば、之れも亦肯定さるべきことである。然るに同じ酒を飲み、或は觀劇をするにしても、酒に飲まれ、或は劇其のものに捉はれるが如きことあつては、却つて英氣を損じ、肉體的精神的にも有害なる結果を招くこととなつて、罪惡的消費となるのである。而して斯の如きことは、一見生産的であるが如く見らるる消費に於ても、却つて不生産的であり、消費の本質に戻ることもあるべく、要は形の問題にあらずして精神の問題であると云ふことを痛感するのである。

消費理論は實に重要であつて、此の正當なる解決と實行とに依つて、世の經濟問題の大部分が解決せらるると云ふも敢て過言ならざる位に考へられるのである、故

に予は學者も實務家も此の問題に意を注ぐべきことを特に強調して止まないのである。

第九章 生産論

予は生産論を述ぶるに當り、例に依つて、既成經濟學者の所論を、先づ引用するであらう。高田博士經濟學概論百五頁以下を略記すると以下の如くである。

「經濟理論が傳統的には生産、交換(流通)、分配、進みては消費を論ずることになつてゐる。生産とは労働、土地用役、及資本財など一定の財の(消耗を伴ふ)結合によつて、更に多くの効用をもつ他の財を獲得することを云ふ。生産によつて新しき物財を作り出すといふことは、物質的に見ると、ただ次の如きことを意味する。

(1)物財の形相の變化(物理的化學的) (2)その位置の變化。これは空間的位置の變化(運送)、時間的位置の變化(貯藏)を含み、その社會的位置の變化(配給)をも含ましめ得るであらう。生産の結合といふ生産の活動は、今日主として、企業によ

つて營まれる。企業は一定の資本を以て結合せらるべき生産財を買入れ、之を結合することによつて、生産物を得ると共に之を市場に供給する。生産のために必要とせらるる財、即ち廣義の生産財の中、物質的使用としての生産財を前述の如く、狹義の生産といふ。生産要素、又は生産因子と稱せらるるものはこれである。生産要素としては、一般に勞働、土地用役、及資本財、即ち中間生産物が數へられる。各各の家計は其生産財を賣り、其價格を所得として受取るのであるが、此所得から種々なる財が需要せられる。此需要に應じて各企業は其生産財従つて生産要素の結合を調節し、結局、各種の生産財は其生産物に對して、最高き價格を支拂はれ得る用途に落つき、又同種の生産財は、如何なる企業に於ても、其生産物に對して、同一の價格が支拂はるる様に落つくはずである。要するに各家計の収入は種々なる源泉から來るけれども、それらは消費にむけらるるに限り、此需要に従つて生産要素が割當てられる。この外、生産要素の割當を受くる一團の需要がある。それは即ち企

業の資本を以てする資本財需要である。かくて社會の全生産要素は、それからの生産物價格が最高となるところを目ざして、これらの各方面に亘る需要にむけられる。生産の要素はこれを大別して、勞働、土地用役、資本財の三とする。勞働は勞働者の用役である。此勞働は資本主義經濟にあつては、勞働者自身によつて企業に供給せられる。これは勞働者自身が資本を有せず、又資本を利用し得ず、結局其勞働を賣る外に衣食の道がないからと思はれる。生産要素中、勞働といふ人的要素に對立するものは物的要素である。土地用役と資本財との二者これに屬する。土地用役には優劣の差等がある。此差等を決定する因子は常に、廣義に於ける沃度と位置との二である。原始的ならざる生産要素は一括して之を資本財といふ。資本財のすべてに共通なる特徴は、それが補償を必要とすること、一定期間の後に更新を必要とすることである。資本財はまたその存續期間から見て、固定的なるものと流動的なるものとに分たれる。經濟發達の方向を見るに、資本財が漸次に多く用ひられる生産

方法に動くと思はれるが、資本財が多く用ひらるる中にも、漸次に固定資本財が支配的役目を營む傾向がある。生産の構造を社會の全生産を通觀する場合、如何なる性質のものとなるか。これについては、二つの對立する見解がある。一は之を單線進行的なものと思ひ、他は之を複線回歸的のものと思ふ。單線進行説は最初の段階に於て勞働及び他の原本生産財のみが投ぜられ、それによつて中間生産物を得る。次にその上に勞働が加へられ、第二の中間生産物を得る。順次此の如くする。而して最後の段階に於て完成財が生産せられると云ふのである。複線回歸説は現實の經濟に於ける生産構造であつて、むしろ次の如きものである。固定資本財生産部門にあつては、其生産物の一部分はまた其生産物自體の生産に用ひられ、他の部分のみが他の生産物の生産にむけられる。それゆゑに、資本財生産と消費財生産とに大別してみると、資本財生産に於ける生産物の一部分は自己生産にむけられ、他の部分のみが消費財生産に向ふ。生産費はいふまでもなく、生産に要したる費用である、こ

れから再び生産するならば、要するであらう費用を再生産費といふ。二者は靜態に於て一致する。生産費と眞實生産費とを分けようとする立場がある。單に生産費といふときは、貨幣經濟が前提とせらるる限り、生産の爲の貨幣費用が意味せられる。これに對して眞實生産費といふのは、生産に要する苦痛又は困難といふが如き人的犠牲を意味する。貨幣費用はすべて生産過程に於て消耗するところの生産財の價格に外ならず。従つて一般には次の如きものを含む。(1)勞銀、(2)地代、これだけは原本生産財の價格である。(3)資本財消耗部分の價格。即ち原料、補助原料の價格、固定資本財の消耗部分の價格。(4)利子がなほ含まれる。此外なほ、(5)特許權暖簾の如き權利又は關係の價格、保險料、租稅等の雜費。社會全體を通じて見ると、生産物數量と費用との關係がちがつたものとなる。短期について見る限り、生産物數量の増加が單位費用の上に如何なる變化をもたらずかは、現在設備のどれだけを利用してゐるにかゝる。大體生産費の最小點まで利用してゐるとすれば、數量の増加は

平均費用限界費用何れをも遞増せしめる。長期について考ふるとそうではない。生産物數量の増加は、最も有利なる規模に於ける企業増加となる。従つて限界費用にも、平均費用にも何等の變化を與へないであらう。生産物數量を増加するにつれて、平均費用が遞減するときには、費用遞減の法則が支配するといふ。之に反して生産物數量を増加するに連れて、平均費用が遞増するときには、費用遞増の法則が支配するといふ。一定の生産物の生産に當り、生産財中の特定のものに一定數量のまゝに固定し、これと結びつけらるる他の生産財（従つて費用）を變化せしむるとき、後者一單位から得らるる報酬（物理的數量又は生産物價格）は遞減し、又は遞増する。一般に引用せらるるのは土地に於ける生産の場合である。土地といふ生産財をたとへば一反と固定せしめ、それに費用を加へてゆく。費用が或る點に達するまでは、此費用一單位當りの生産物が漸次増加するが、その點をこゆれば、漸次減少する。増加する間は報酬遞増の法則が作用するといひ、減少するときには報酬遞減

の法則が作用するといふ」

以上高田博士の所論は、之を以て直ちに、一般經濟學者の所論傾向なりと斷ずることは出来ないかも知れない。然し大體に於て既成經濟學者の論ずるところは、唯物的、營利的方面のことのみに捉はれてゐるの缺點があるばかりでなく、それが唯物的營利的なる範圍内に於ても、生産發展の眞要素を閑却してゐる嫌がある。唯物的營利的にのみ捉はれてゐることは、ユダヤ主義經濟學として誠に止むを得ないことであるかも知れない。然し此範疇内に於て尙生産發展の眞要素に觸れることの少ない事實は、何としても生産論の一大缺陷であると云はなければならぬ。即ち生産の目的は營利である限りに於て之は如何にすれば最少の經費を以て、最良最大の生産物を生産せられるかの法則的研究をすることが極めて重要なことであつて、これが生産論の中樞を爲すものなりと云ふも敢て過言であるまい。果して然らば彼等の生産要素として數ふる土地、労働、資本の三者に關しても、土地に就ては、

生産種目の異なるに従つて、之を例するに農業と工業との區別、又同じ農業にしても野菜と米等との區別に従ひ、或は同じ工業にありても輕工業と重工業との區別に従つて、従來說かれたる土地の報酬遞増、遞減の法則以外に重要な位置に關する地理的法則も考へられるのである。若し夫れ勞働の方面に至つては、之は後に詳述すべきも、従來說かれたる賃銀法則以外に、賃銀と勞働能率との關係其他に亘つて研究樹立さるべき幾多の法則あることを考へられる。資本にしても亦同様であつて、殊に金利と資本、投資等法則化さるべき一般問題が非常に多い様に思はれる。論者或は以上を以て、そは應用經濟學の問題なりと主張するかも知れない。而して又應用經濟學に屬する範圍に於て、說かれてゐる事實もある。然しながら、以上は一般的に法則化することの出来る經濟原論の問題であることは明白であつて、然も經濟現象の發達せる今日の實情としては、一層緊要なる現實の問題なるを以て、之を應用經濟學に讓るべき理由は絶対に存在しないのである。以上に關して、予は法

則化の具體的私見を有するも、本稿には之が論述を省略する。

予の主張せんとするところは、從來の生産論に對して、其の根元に横はれる論理的修正である。即ち從來の學者は、生産を以て、土地、勞働、資本の結合によつて、更に多くの効用をもつ他の財を獲得することを云ふとなし、物質的に見て、物財形相の變化、位置（空間的、時間的、社會的）の變化を含ましめると述べてゐるのであるが、此の物質的に對する精神的事實のことに就ては、少しも言及してゐない。茲に於て問題は此の精神的要素は全然閑却せられるものであるかどうかと云ふことになるのであるが、予は茲に精神的要素の重要不可缺なることを主張すると共に、從來の學說に於ける過誤が茲に潜んでゐるものと斷定したのである。成程生産を形式的、物質的に觀れば、論者の説くところは正當であらう。然れども生産の本質は決して斯の如き形式的、物質的範圍内に存在するのではない。そは大自然に依つて與へられたる物質を、大自然的條件に融合して、價値の増加を圖り、以て人生生活に

於ける物質的條件を満し、更に進んで人類生活の向上を圖ると云ふ、人類に與へられたる當然の使命を遂行するの一表現形態が生産と云ふ名字を與へられるに過ぎないのである。學者は生産の本質を茲に求めざるが故に、之を唯物的に考ふるの外途なきに至り、此の結果として、生産が當然功利主義的にのみ論究せられるのユダヤ主義的經濟學に墮落するのである。萬象一物一象と雖、これは大自然的所産でないものはない。而して此の一物一象は、凡て「むすび」の完成ならざるものはない。即ち與へられたる一物一象の價値に大自然的作用が融合することに於て、價値増進行程が行はれ、此の行程の僅かなる部分に、人の當然與へられたる本質的使命として參與協力するところに、所謂生産が存在するのである。故に生産を物質的に見て土地、勞働、資本と云ふも、之は絶対限定的のものにあらずして、他に重要なる要素を爲す、光線あり、熱あり、水ありと云ふことにもなるのである。従つて生産を以て單に物質的にのみ見る場合に於ては、實現せられたる價値増進の結果より考ふ

れば頗る非合理的なるの感を呈することもある。即ち光線、溫度其の他の生産條件として大自然に融合するその度に應じて、人的協力度の如何に拘はらず、價値増進の結果には非常なる相違を具現することありて、爲めに單なる形式的物質的所見のみを以てしては、正しく生産論を説くことが出来ない場合が考へられるのである。斯の如く生産を物質的にのみ見ることの非合理的なるのみならず、生産の本質そのものが、之を廣義に解すれば、大自然の融合作用に依つて生ずる物的變化であり、之を狹義に解すれば、その融合作用に對して人的に協力したる結果として生ずる物的變化であつて、何れも價値の増進行程である。故に生産を以て單なる物質的形式的に説くことの誤れるは勿論であるが、價値の増進行程に人の協力あるべきことは、人類に與へられたる當然の使命であり、人間生命の内容であり、従つて精神的要素の重要不可缺の必然的關係が存在することも亦肯定されるのである。

生産の本質にして以上の如くでありとすれば、生産を以て企業的なる巧利的範圍

に限局して論ずることの不當なるは勿論であるが、最大切なることは、經濟的指導精神として、萬物共存共榮の爲め、小さくは人類共同發展の爲めにする一要素として生産が存在し、人は生産の爲めに生存するものなることを認識せしめる様に原理の指導をすると云ふことが、經濟學の重要使命であると云はなければならぬ。若し生産の原理的指導を斯の如くするとせば、既成經濟學に於ける生産論の大部分は、不用となつて、新しき原則へと展開するであらう。

先づ企業に就て在來の觀念に對する根本的修正が要求せられる。即ち企業の本質は營利を貪らんが爲めの企業にあらずして、之は萬人利福、中心歸一への人生に於ける當然の使命である大自然の價值増進行程への協力であると云ふことになる。「從つて各種の生産財は其の生産財に對して、最高き價格を支拂はれ得る用途に落つく」と云ふことは認められなくなる。何となれば之は利己主義營利觀念より來ることであつて、中心歸一の原理には則しないからである。即ち企業は利益を貪り得る丈貪

ると云ふことに出發するにはあらずして、之は價值増進行程に對する人間生命の當然の協力なるを以て、企業者として當然受くべき報酬即ち相當なる生活費並びに一層此の協力を増大ならしむるが爲めの資本的蓄積等に必要なる限度に於て利益を得ることを許されるのみである。而して之れを實現するが爲めには企業者に對しては、其の本質を自覺するに必要なる精神的指導を要し、又斯く至らしむべき價格管理等の形式的指導を實行しなければならぬのである。

以上より來る當然の結果として「社會の全生産要素はそれからの生産物價格が最高とするところを目ざしてこれらの各方面に亘る需要にむけられる」と云ふことは全然其の方向を異にして、先づ社會の全生産要素は價值増進行程に最有効なる方面に工夫し利用せられ、其の生産物價格は、生産者及消費者の雙方を共に最満足せしむべきところを目ざして、各方面の需要を充す様に組織され指導されるのである。勞働に就ては後章に於て論述するを以て茲には省略する。土地用役に就ては、之

れを資本主義的に観る場合に於ては、只營利の外何ものもない。然れども之れを人類全體の利福を基本として観るときに於ては、非常に異なるものがある。即ち土地の沃度の位置的用役は、價值増進行程と並行して、更に人類の健康條件、風景的條件等をも考慮に入れられ、又企業そのものに關しては、地理的分布等に就ても指導さるべきである。

資本財に就ては「之れが漸次多く用ひらるる生産方法に動く」とのみは、見られずして、其處には如何にすることが社會各層乃至は地理的分布上に於て、人の生活上有利なるかと云ふことが考へられなければならない。此の意味に於て、只企業することが有利なりとの理由のみを以て、農民の副業を徒らに奪ふことも考へものである。従つて社會の生産構造問題の如きも以上の意味に於て考慮さるべきである。生産費に就ては、單なる生産費と眞實生産費とを區別することは無意味である。何となれば眞實生産費と云ふ場合に、生産に要する苦痛又は困難と云ふが如き人的

犠牲を云爲するも、價值増進に協力することが人の當然なる生命なるを以て、勞働すると云ふことは、後述するが如くに、人の苦痛なりと云ふ觀念は又當然排除さるべきであり、又人は其の提供したる其の能力乃至勞働に應じて、之れに對する有形無形の報酬が與へらるると云ふことが眞理であるからである。次に所謂貨幣費用に就ては、如何にすることが貨幣を資本的に最有効に使用さるべきかが考へられる。而して之は資本主義經濟に於て當然考慮さるべき問題の如くに考へられるのであるが、然しそは營利的搾取的命題の範圍に止まつて居つて、決して全生産的、人類的には及んでゐないのである。

或は費用遞減若くは遞増の法則と云ひ、或は報酬遞減若くは遞増の法則と云ふが如きも、企業を營利的に観る場合に於て、研究の重要性が存在するのである。之れを指導經濟の立場より考ふる場合に於ては、凡ゆるものを最有効に利用し、凡ての物をして其の所を得せしめる様に組織し指導するのであるから、費用、報酬の問題

は自ら落付く所に落付くものと云はざるを得ない。而して指導經濟にありては、企業が不利なる場合に於ても、之れを實行せしむるの必要あらば、國家の補給其他の方法に依つて、其の目的を達成せしめなければならぬ場合がある。茲には費用のことは只最有效にと云ふ範圍に於て考へらるる問題であつて、企業の成否等には關係ないことを知る必要がある。

第十章 分配論

例の如く既成經濟學に於ける分配論を左に摘記する。

「所得形成の過程を社會全體の上から比喩的に見て分配といふ。故に分配は實質上、所得の形成に外ならぬ。所得は普通次の如き諸項目に區分せられる。勞銀、地代、利子、企業利潤。所得の各項目は概ね生産財價格として、成立するが故に、生産財價格の理論のほかは所得の理論はない様に見える。けれども之等の價格を受領する主體の立場に立ち一の所得と見ようとする。同時に各生産財の種類によつて、其價格の成立の仕方に若干の差異がある。これらの特有なる事情を一々の生産財種類について、従つて各所得項目について明にしようとするのが分配理論の仕事である。

靜態である限りに於て所得に等しい消費財需要は丁度費用に於て定まるところの消費財價格に等しい。又節約と新資本との均等と云ふことも考へられる。所得形成を支配する根本の原理は生産財價格が限界生産力によつて定まるといふことである。(所得の一項目である勞銀に就ては別項に論ずるを以て茲には省略する)。

地代は土地用役の價格として、企業が土地所有者に支拂ふものである。土地の破壊すべからざる力と稱せらるるものが永續的用役であつて、此の土地用役といふ表現の中には、所有せらるる自然が與ふる所の用役はすべて含まれてゐる。土地用役に對しては、其限界生産力だけの地代が支拂はれる。而して地代そのものは如何にして定まると云ふに、すべての企業からの需要が集合して此種の土地用役に對する社會的需要が定まる。而してその供給數量がすべて利用し盡さるところの限界生産力に於て地代が定まるはずである。地代は丁度生産物價格から勞銀、資本財消耗部分、利子歩合等を差引きたる餘剰又は差額に當る。剩餘としての地代が一般

に限界地即ち利用せらるる限りの最劣等なる土地の用役に對しては、成立せざるものと考へられてゐるのは、かゝる劣等なる土地の數量が任意の企業に於てそれだけを追加するも、もはや生産物を増加し得ざるまで即ち限界生産力が零であるまで豊富に存在するときには、地代がない。差額地代の理論は均衡状態に於ける地代と價格との關係を明にしたるものである。此場合に於て投下費用からどれだけの剩餘の得らるるかを意味する優劣を定む事情は地味と位置との二である。地代は價格のそれに於て定まる費用(地代以外の費用)には含まれぬから、地代の高下が價格を支配することはない。マルクスの如きは差額地代以外絶對地代の存することを主張する。それによれば差額地代の支拂はれざる限界地にあつても、資本に對する土地への入場料なるを以て、地代が存在し、費用の一部となり價格を決定する。然れども之は純粹なる資本主義が前提とせらるゝ限り絶對地代はあり得ないのであつて、封建制度の如き社會的事情の下に於て存在し得るに過ぎない。

利子は資本用役の價格である。之は又他の方面からは、現在財と將來財、即ち現在に於て直に利用し得らるる財と、將來に於てはじめて利用し得らるる財との交換に於ける打歩として理解せられる。利子動態學說にあつては、企業間の競争が最後まで行はるるならば、狹義の費用以上の剩餘はあり得ない。故に靜態にあつては利子はなしと云はざるを得ぬ。利子は全く動態的現象であると云ふ。之は全面的に斥くる必要はない。資本が不足するところでは、競争が十分に行はれてもなほ、利潤が存立するといはねばならぬ。然らば利潤と利子との關係如何といふに、資本用役に對する社會的需要と供給との事情から、資本用役の價格即ち利子が定まるのである。而して其利子歩合は資本用役の需要と供給とを相等しからしむる高さにて定まるといふべきである。利子歩合は丁度、各企業に於ける資本用役の限界生産力に等しくなつてゐるはずである。従つて、利子歩合は資本用役の與へられたる數量の限界生産力に等しいといひうる。

銀行は資本の供給數量の上に干渉し、従つて利子を此高さ以外のところに定め得る。これが銀行利子と稱せられ、前述の利子は觀念的のものにして、自然利子と稱せらる。銀行は信用貨幣を創造し得るのであるから、これによる資本用役供給は利子の上に作用を及ぼすのである。けれども現實に於ける利子歩合の決定は、供給の大體の數量を見込み、自ら利子歩合を定め、それに於て資本の供給を行ふのである。而して銀行は資本の限界生産力を基準として其上下に利子歩合を定めうる。利子はまた一種の價格をつくる。それは収益財の資本財格である。

新に主張せらるる一派の資本概念によれば、資本といふものが畢竟割引せられたる將來所得の總計に外ならぬと。然し之は其實擬制資本に外ならないのである。利子の變動は、一は景氣に伴ふ波動であり、二は、長期波動に伴ふ昇降であり、三は長期に亘る遞降の傾向である。

ここに企業利潤とは資本利潤から利子を差引けるものをいふ。之は二つの部分か

ら成る。一は保険料的性質をもつ所得である。二は企業の地位に應じて與へらるる超過所得である。純企業利潤ともいふべきものは、此後者である。競争が十分に行はるるならば、すべての企業に於ける資本がただ利子だけの生産力を持ち、従つて企業利潤は存在しないであらう。ただ現實の經濟が動態にあるが故に企業利潤をあげてゐる。而して其の差等は、自己資本に對する他人資本の比率の大なるものほど、又獨占の程度大なるものほど高い關係にある。社會全體に於ける企業利潤を見ると、それは投下せらるる新資本の數量と密接なる關係をもつものと考へられてゐる。今各經濟主體によつて節約せられたる部分だけが投資せらるるものとする。所得總額のうち、消費せらるる部分は消費財購入にむけられ、節約せられたる部分は資本財の購入にむけらるるならば、そこに企業利潤の成立する餘地はない。新しき投資が節約部分を超過するとき、即ち銀行が信用創造の作用によつて、節約部分以上の資本を供給するとき、企業利潤が成立する。創業によつて成立する利潤を創業

利潤と云ふ。

利潤と勞働所得との二者に對して第三者の所得と稱せらるるものがある。醫師、辯護士等の所得はこれである。此の種の派生所得は、物財の生産から來る所得と相合して、社會所得の全部を作り上げる。以上は經濟的に成立する所得であるが、官吏、公吏等の所得は經濟外的に成立する。以上の外に特殊なるものとして公經濟の所得が考へられる。更に又經濟的再分配としての保險も重要な作用をする。」

以上の分配論に就て、先づ考へられることは、其の立論の前提が、一は靜態を假定しての觀念的理論を求めることであり、二は完全なる競争を前提としての資本主義的理論を求めることである。然しこれらの點に於て、吾人の留意せざるべからざることは、人類社會に於ては、絶対に靜態はあり得ないと云ふことと、完全なる競争を前提とする資本主義社會を求むることは、又絶対に誤りであると云ふことである。即ち人類社會は、日に新に、月に進歩することが本質であつて、一刻一時たり

とも靜止することが許されないのである。人は共存共榮の爲めに生存し、此の目的のために働くことが唯一の生命である。故にあるべからざる靜態を豫想して、經濟理論を究むることは、全然考へられざることである。又完全なる競争と云ふも、社會の進歩、經濟の發達は、人類の共存共榮的寄與が偶々競争の形式を採る場合があるが如きも、これは決して事の本體ではない。科學の研究、從つて之れより招來する各般の發明發見は、絶えざる人間生活向上への努力の結果であつて、人類進歩への寄與であり、共存共榮と云ふことが、其の根底をなしてゐるのである。競争と云ふ限り、それは自己本位であり、利己主義に出發し、歪曲したる不幸への自由慾求の現れである。其の結果は破壊であつて、創造ではない。之れを經濟的分配のみに限定して考ふるも、其の間の理論に於ては何等變るところはない筈である。即ち分配は社會構成の各人が、何等かの形を以て、經濟的活動をなし、此の活動が國家社會に貢獻する其の度に應じて、與へらるる經濟的取得である。人は此の經濟的取得を目

的として働くべきにあらずして、之を求むることなしに國家社會に貢獻する働きをなし、之に對して與へられる經濟的取得が、眞性の經濟所得であると云ふべきである。斯の如き經濟的所得が社會の經濟活動者に、夫々取得せらるるに至ることが分配の本質である。故に分配は絶えず進歩發展して止まない人類の經濟生活に於て、恰も人體が新陳代謝の作用によつて成長するが如くであらねばならない。即ち若し此の代謝作用に於て、不自然不公平なる場合ありとせんか、必ずや人體の成長を阻害するのである。舊きものは消費せられて、新しきもの、然も質的にか量的にか、必ず舊きに優る新しきものが生産せられる。此の生産過程、廣義に於ては、經濟活動に於て、若し社會に不自然不公平なる分配ありとせんか、決して圓滿なる經濟發展を期待することが出來ないのである。而して此の如き分配は即ち、社會の各層各人をして、各々其の處を得せしめる分配でなければならぬのである。これが眞の分配であつて、分配の理論的根據は、此の眞理におかなければならぬのである。

分配が實質上所得の形成に外ならないと云ふことは、以上の意味に於て承認せらるべきである。而して所得が勞銀、利子、企業利潤等に區別せられることも、之れを認むることが出来る。然し之等の理論を究むるときに於て、靜態を假想して考ふべからざることは、前述せるが如くである。此の場合に於て、所得形成を支配する根本の原理は、生産財價格が限界生産力に依つて定まると云ふ論者の議論を考察する必要がある。人の經濟的活動の本質が、自由主義的、利己的のものにあらずして人類の共存共榮を目的とする國家社會への寄與的のものであり、従つて中心歸一の根本精神に出發すべきものなる限りに於ては、此目的に反する所得が許されないことは當然である。果して然らば如何なる所得、如何なる分配方法を以て眞理に叶ふものなりやと云ふに、之は各人の經濟活動が國家社會に貢献したる程度に應じて所得が與へられ、従つてこれに相應する分配方法が講ぜられなければならないと云ふことになる。此點に於て限界生産力説は單に社會に於ける需要供給のみを立論の根

據としてゐるのであるから、各人の經濟的活動力とは關係なき外部的事情によつて支配せられ、或は又資本家殊に金融資本家の支配下に分配が決定せらるることとなり、更に必需品原料等の生産者に對して正當なる報酬が分配せられざる結果となるのである。世間に能く見るが如くに、發明者に對してはそれに相應する報酬が與へられることなく、或は農漁業者は常に經濟的不如意の立場におかれ、一般勞働者が常に貧困なる状態におかるるは何れも以上の事情に支配せらるるが爲めである。社會の萬人をして其の處を得せしむる經濟的分配は、斯くの如きものにあらずして、必ず國家社會に對する貢獻の程度に應じて給與せらるる様指導されなければならない。

地代は土地用役の價格として企業が土地所有者に支拂ふものなることは、極めて輕き意味に於て一應承認せらるる所である。然れども其の本質に至りては非常に異なるものあることを知らなければならぬ。即ち土地は他の工業品等とは異なり、

人の生産工程關與の結果にあらずして天賦の存在だからである。故に土地の所有者と云ふも、此は只天賦のものを保管するの狀態に過ぎないのであつて、所有者は此の土地を人類の幸福増進の爲めに、最も有効に利用するの義務を有するのみである。土地の所有者は此の場合に於て、天に對し、國家に對して土地の用役價格として地代を支拂ふの義務を有するものと云ふべきである。斯くの如き意味に於て、國家が土地の所有者より地租を徵收するといふことは、蓋し當然である。斯る意味に於て、マルクスの絶對地代説は肯定さるべきことである。即ち其の絶對地代は、所有者に支拂はるゝにあらずして、天若くは國家に對して支拂はるべきものと云ふべく、地主に對する支拂ひは、寧ろ國家の代位者たる立場に於けるものと解すべきである。

土地用役に對して限界生産力だけの地代が支拂はれるといふことに就ては、其正しからざるは前述の如くである。即ち地代が位置と地味とに依つて高下すると云ふ

ことは明白であるが、その位置と云ひ地味と云ふも天賦のものである。故に此の天賦の條件によつて、土地の所有者が利得を得ると云ふことは、甚だ不合理なることゝ云はなければならぬ。之れを例するに都市の發展或は交通の發達等に伴ひ從來低廉なりし地價も、急激に高騰し、従つて地代の騰貴を來たすものであるが、斯くの如き騰貴に依る利益は、單に地主のみに依つて獨占すべきものではない。其の相當の部分は、當然國家社會に奉納せらるべき性質のものである。即ち地代が位置或は地味等より來る不勞所得であつてはならないのである。此は必ず直接なると間接なるとを問はず、國家社會の進歩に貢獻する經濟行動の結果に對して支拂はるべきものでなければならぬ。公平なる分配原則よりすれば、地代利得は單に土地の有現象に對してのみ與へらるべきものではない。地代の如く天賦が重き條件を爲す場合に於ては、地主に對する利益の分配は、相當低きを正當とすべく、生産物價格が需要供給の關係に依つて定まるとは、非常に趣を異にすることを、知らなければ

ならない。

利子は資本の供給者たる資本家に支拂はるゝところの資本用役の價格であると云ふ論者の説は、一應概念的に肯定さるべきである。然し之れも地代と同様に、其の内容に於ては非常に趣を異にするものあることを知らなければならぬ。茲に云ふ資本とは、勿論貨幣資本を意味するのであるが、今此の本質を探究するに、資本は貨幣若しは信用貨幣より成ることは明白である。而して前者は國家的所産であるか、少くとも規律化せられたる社會經濟的所産である。而して後者は要するに銀行の創造するところである。然れども規律化せられたる社會經濟的所産と云ひ、或は銀行の創造と云ふも、此は國家の法令的保護によつて完全なる效用が發揮せられ、又少くとも、よし明文化せられずとも、信用を得るだけの社會經濟的規律の下に於て、效用が發揮せられるものと云はなければならぬ。従つて此の資本は土地の如く、全然天賦の所産にあらずとするも、之に次ぐべき經濟資財である。故に資本の所有者

は、此の資本を國家社會の爲めに、より能く運用することを以て、其の責務としなければならぬことは當然であつて、此の場合に銀行は資本所有者の代位者として、運用するの責任を有するのである。固より資本の所有者に對して、國家は其の資本を蓄積するに至りたる過去の正當なる努力に對しては、報酬を與ふべきである。之と同時に資本家には、資本を有効に運用する當然の責任あるを以て、此の責任の遂行のみに對して又報酬を與へらるべきである。而して資本が前述の如くに國家的、社會的規律に依つて保護せられる以上、資本家は之れに對して、何等かの形に於て、利子の一部分を奉納することも當然であつて、茲に絶對利子の存在が考へられるのである。論者は靜態に於ては利子なしと説くも、此は俄に肯定出來ないのである。論者の説くが如くに、完全なる競争を前提として、靜態を假想するけれども、茲に完全なる競争を假想するそれ自體が既に誤りであることは、共存共榮が人類生存の生命であり、各人をして各々其の處を得せしめることが、經濟の指導原理である以

上、甚だ明白なること、云はなければならぬ。又完全なる競争が實現するものと假定するも、人の蓄積したる資本を、他人が利用して、或る利益を得る場合に於ては、之に對して利子を支拂はないと云ふことは、不當に利得するものである。利子動態説の採るべからざるは明白であるが、之を肯定する前提として、生産財價格の引上、従つて資本の不足を云爲するけれども、資本が社會的に充分存在し、然も其の存在が、企業者側に乏しく、自然資本家によつて供給せらるゝ場合に於ては、やはり利子は存在するものと云はざるを得ない。

次に利子歩合は如何にして定まるか。論者は云ふ。此は限界生産力に依つて定まる。然も此は自然利子と稱せらるゝものであつて、現實に於ける利子歩合は、銀行の干渉作用に依つて、此の限界生産力を中心として、其の上下に決定せられると。然れども限界生産力によつて、利子即ち自然利子が決定せられると云ふことは、信用制度の發達せる社會と然らざる社會、即ち國家的、社會的規律が整ふてゐる社會

と然らざる社會とを比較するとき、利子に非常なる差異あることより考ふれば、妥當ならざるは容易に判明することである。即ち利子には資本用役に對する對價たる性質を有する外に、危險負擔の意味に於ける保險料的性質を含むのであることを知らなければならぬ。故に自然利子を假想すると云ふことは、餘り有效なることでない。現實は何物よりも有力なる證據として、銀行によつて左右せられてゐるのである。而して銀行が若し眞に經濟本質に相應するが如くに、其の使命の遂行に努むるなれば、資本の運用、従つて利子歩合の決定には、重大なる役割を演じなければならぬのである。そは單に長期と短期とによつて、利子に相異あるべきのみではなく、或は資本の需要せらるゝ方面の如何により、或は又資本集積の態様如何によつても、種々政策が施さるべきである。

利子の變動は、之を分解せば、一は、景氣に伴ふ波動、二は、長期波動に伴ふ昇降、三は長期に亘る遞降の傾向であると云はれる。然し之れも亦利子を自由主義的

に放任する場合に於て、然りと云ひ得るのであつて、指導經濟の立場より云へば、其の波動を出來得る限り少からしむべきであり、又長期に亘る遞降の傾向は、政策としても採るべきことであるが、之が爲めに國家的社會的に貢獻する資本の蓄積者に對し、或は運用者に對して、其の勞に酬ゆる能はざる程度にまで遞降に放任すると云ふことも肯定することは出來ない。

企業利潤は單なる利潤から利子を差引けるものなりと云ふ。而して此は保險料的性質を有する所得と、企業の優秀の程度に應じて與へらるゝ超過所得との二つの部分よりなり、純企業利潤は後者であると説明せられる。企業である以上利潤的所得は當然承認さるべきである。然れども利潤に保險料的性質を帯びしむることが正當なりや否やは充分考慮の餘地がある様に思ふ。何となれば指導經濟にあつては、企業そのものに危険を豫想せしむるが如きことなからしむる様に指導することが國家の使命であると云はなければならぬ。然のみならず假りに其の危険ありとする

も、敢て企業せしむるの必要すら存在する場合もあるのであるから、斯の如き危険は當然國家に於て負擔すべきものである。次に企業の優劣による超過所得たる利潤は、新しき生産方法を採用し、新しき需要に應ずる商品を供給する結果として、格別に多くの利潤即ち超過利得が與へられると云ふも、真正なる企業利潤は、國家社會の爲めに企業するそれ自體の貢獻に對して與へらるべきものであつて、それが新しき結合に伴ふものであると否とを問はないのである。従つて競争が充分に行はるゝならば、すべての企業に於ける資本がたゞ利子だけの生産力を持ち、従つて企業利潤は存立しないであらうと説くのも、俄に肯定出來ないことである。如何程競争が完全に行はるゝとするも、利子は要するに資本蓄積と其の運用の努力に對する報酬であつて、之れには企業努力に對する報酬は含まれて居ないのである。企業努力に對しては、又當然獨立の報酬が存在すべきである。現實の經濟が動態であることは當然だが、之れを條件として企業利潤の存在を肯定すると云ふことは間違つてゐ

る。企業利潤の差等に就ても、そのよつて來るところは、只國家社會に對する貢獻の度如何に存すべきで、自己資本なると他人資本なると、將又獨占なるとを問ふべきでない。以上の如く説くときに於て、論者或は斯の如き場合に於ては、産業經濟の進歩を停止するものと云ふかも知れない。然れども此は利己主義、自由主義經濟を前提として考へられることであつて、斯の如き經濟を否定する指導經濟にあつては、其の重點を人類の共存共榮的發展におくものなるを以て、前述の如き批判は當らないと云はなければならぬ。

投資と節約との關係に就て、論者は、各經濟主體によつて、節約せられたる部分だけが、投資せらるゝものと假定せば、利子を合せて考へたる生産費、即ち所得總額のうち、消費せらるる部分は、消費財の購入にむけられ、節約せられたる部分は、資本財の購入にむけらるゝならば、そこに企業利潤の成立する餘地はない。新しき投資が節約部分を超過するとき、即ち銀行が信用創造の作用を通じて、節約部分以

上の資本を供給するとき、はじめて企業利潤が成立すると説いてゐる。即ち企業利潤の成立は、銀行の信用創造によると論ずるのである。固より此の作用が利潤を生むことになることは、何等疑ないところである。然れども企業利潤は、企業奉仕に對する報酬なるを以て、銀行の作用如何に拘らず存在すべきであり、又存在する様に指導されなければならぬ。所得部分の節約を企業資本に提供する場合に於て之れに對して、利子の支拂はるるは、前述の如く當然のことであるが、企業に對しては、又それに相應する報酬即ち企業利潤が與へらるべきは當然である。

次に所得中の派生的所得に就てあるが、此は勤勞による所得として、經濟的なると經濟外的なるとを問はず、又公經濟の所得或は經濟的再分配としての保險所得であるかを問はず、苟もそれが、人類の生存發展に寄與する行爲なりとせば、之に對して報酬の支拂はるゝのは當然なりと云はなければならぬ。而して勤勞所得に關して、一般に誤つたる認識を持たるゝは、即ち「勤勞を賣るもの所得」として

取扱はるゝことである。之に關しては後述勞働論に於て論述したい。

第十一章 勞働論

既成經濟學の勞働論は、主として勞銀に關係してゐる。以下例に依つて其の所論を要約する。

「勞銀は勞働の價格である。時間拂、出來高拂等の區別があり、又貨幣勞銀、實物勞銀等のことも考へられる。勞銀は勞働に對する需要と供給との關係によつて定まることは價格に於けると同様である。而して勞銀は勞働數量が賣れつくす勞働需要價格が其の高さに外ならないのであるから、一定の勞働の勞銀は限界生産力に依つて定まることになる。而して此の限界生産力とは利子だけを引去られたる即ち割引せられたる限界生産力である。斯の如く勞銀が勞働の限界生産力によつて定まる以上は、種々なる勞働の價格に差等があるのは、必然のことである。而して勞銀が勞

働の限界生産力に等しいといふことは、靜態に於けることである。現實の勞銀については、まづ勞銀の安定性を認めねばならぬ。企業はむしろ、此の安定的なる勞銀に限界生産力を等しからしむるやう、勞働需要を調節する傾向をもつてゐる。景氣の動きによつて、貨幣勞銀の動く方向を観るに、歴史的慣習によつて定まれる一定の生活標準を維持しうるやうに、景氣の波動に於ける貨幣勞銀の調節が行はるるといひうる。勞銀は名目的にも實質的にも長期的上昇の傾向を持つてゐる。此は資本の蓄積に伴ふ相對的增加から生ずる必然の結果である。勞銀と切りはなし難き事象として失業問題がある。此は勞働の需要に對する供給の超過であるが、これには摩擦的、景氣的、構造的の三が區別せられる。構造的失業は必然的なりとの主張あるも、勞銀の實質的低下を起さしむることにより、生産方法の變化、勞働需要の増加を來さしめて、必然的に失業を慢性的ならしむるとはいひがたい。景氣的の失業は政策の如何によつて救済することが出来る。從來説かれて來た勞銀學說を観るに、

其の一はリカルドの生産費説がある。此は勞働を一の生産物と見るときには、其價格である勞銀が勞働の生産費に於て、即ち勞働人口の増減を來さぬほどの、而も同様なる訓練を次代にも與へるほどの生活費に於て定まると言ふのである。次ぎにゼ・エス・ミルの勞銀基金説が唯一の理論と考へられてゐた。此の説によれば、一定の社會一定の時期に於ては、勞銀として支拂はるべき基金、即ち勞銀基金が一定してゐるの故に一般勞銀は勞働者數を以て之を除したる商に外ならない。又最後に新勞銀基金説がある。此はベムバワアクの主張であつて、勞働の數量が與へられて居り、更に進みて、それぞれの迂回期間に伴ふ一單位の勞働の生産力が與へられてゐるとすると、次の様な事情がある。ある任意の迂回期間だけ全勞働を支へ得るやうに勞銀、即ち一勞働當り生活資料が割當てられるとする。單位勞働の生産力、即ち其の生産物價格から勞銀を差引きたるものが利潤として利子に振向けらるるはずである。(一)ところが此の勞銀に於てならば、各企業が更に多くの勞働を需要し、短

期の生産を行ふ方が有利であるとする。假定によつて労働は不足するから労働は引上げられる。(二)又其労働に於てならば利潤少く従つて利子低く、各企業は長期の生産を營むことを有利なりとする。假定によつて労働は需要に超過し、労働は引下げられる。此二つの方向への運動の起り得ざるところのある労働の高さがある。そこで労働の需給は均衡し、同時にこれに應ずる利子歩合も定まる。此考方は(一)労働と利子の相關を前提とし、(二)補償の法則を前提とする。然し此の學説は生産構造に關する單線直進的であると言ふ特有の見方によるのであつて、之を取り去ると、一定の資本、一定の労働數量及び各の生産方法に應ずる生産物價值が與へられてゐるなれば、特定の生産方法が選ばれ、それと共に労働も利子も同時に、それに對應するやうに定まる。而してこのことは、むしろ限界生産力そのものによつて論證し得らるところである。」

労働を論ずるに當つて、労働の本質を論ずる學者は少ない様である。又之れを論

ずるものありとするも、或は人の行動に於て、所謂活資を得んが爲めの苦痛を伴ふものであるとして、單なる遊戯若は運動と區別してゐる位のことである。然し予を以てすれば、労働は、それが筋肉的なるにせよ、又頭腦的なるにせよ、何れにしても此は人間活動の殆んど全部を占むるものであり、且つ又人間使命遂行上に於ける中樞の要素であると言ひたいのである。人にとつて、労働は斯の如く重大なるものであるが故に、此は經濟學として取扱ふ場合に於ても、單なる生産の要素としてのみ片附けらるべきものでないと思はれる。これ予が分配の理論より分離して、敢て別項として獨立したる論述を試むる所以である。

人間の使命は、何等かの手段に於て、又何等かの意味に於て、人類共同社會の發展の爲めに寄與することであることは前述せるが如くである。故に人は、苟も行爲能力あり、意思能力がある限り、利己私慾を離れて、國家社會の爲めに、我が國民にあつては、天皇の爲めに働かなければならない。此の働きは、各々其の國民たる

の分に應じて、夫々區別せられるのは當然であつて、それが經濟に關する限りに於て、それは經濟行動となるのであつて、之れが即ち廣義に於ける經濟的勞働であると言ふことになる。此の意味に於て、官公吏の大部分も、會社員の殆んど全部も亦勞働者であり、企業家、商人、金融業者の凡ても勞働者であると云ふことになる。従つて頭腦勞働と筋肉勞働とは、之れを絶對的に區別する理由が存在しないのである。只其の勞働する態様が一方は頭腦を主とするに對して、他は筋肉を主とするの相違あるに過ぎないのであつて、此の兩者の何れにも偏せざる兩様の勞働も幾多存在するのである。

經濟的勞働の本質は斯の如くに、人間使命遂行上に於ける經濟行動なるを以て、茲に活資を得んが爲めの苦痛的行動と解するが如きは、甚しき誤謬であると言はざるを得ない。人は活資を得ることを目的とすると否とに拘はらず、それが經濟行動であるならば、經濟的勞働である。又生活せんが爲めの勞働は眞の勞働と云ふこと

は出來ない。即ち只自己の衣食住を充足することのみを目的とする勞働は、之れを極言すれば、禽獸の餌をあさる行動と何等區別すべき理由がないのである。經濟的勞働である限りに於ては、それは必ず國家社會の共同生活に貢獻することを必須の條件とすべきである。然れども現實の經濟生活は、凡て自己中心であり、利己本位であるの事實よりして、勞働も亦此の思想の下に律せられてゐる。單なる現實の解剖的研究が經濟學の目的であり、使命であるなれば敢て何をか言はんやだが、經濟學は決して斯の如き低級なる使命を與へられてゐるのではない。如何にせば人類を經濟的に、眞實其の使命に向つて、發展向上せしむべきかが經濟學に與へられたる眞目的であると言はなければならぬ。將して然らば、現實に於て若し、其の使命の遂行に添はざることありとせば、此は指導し、矯正し、統制しなければならぬのであつて、茲に國家としての任務が考へられ、茲に經濟學者としての重き使命が考へられるのである。即ち利己主義、自己中心主義の經濟行動は、凡て國家社會本位

主義、天皇中心主義の經濟行動たらしむる様に指導し、矯正し、統制しなければならぬ。又斯くあるべく眞の經濟理論を建設しなければならぬのである。斯の如き意味に於て、勞働の本質として、苦痛を條件とすることの誤りなるは、明白であつて、勞働は寧ろ、國家社會に奉仕すると云ふ満足感を伴はなければならぬし、少くとも犠牲的精神に出發しなければならぬのである。又斯く指導することが根本的には教育の目的とすることを要し、經濟學的には、その理論構成と指導とが必要となるのである。

勞働の本質は、以上の如く、既成經濟學に於て觀念してゐることとは、非常なる相違がある。然らば其の勞働の所謂對價として支拂はるる勞銀とは如何なる本質を有するかが次の問題となるのである。「勞銀は勞働の價格である」と云ふ。若し勞銀を以て斯く定義するなれば、勞働は、一般經濟學乃至共產主義經濟に於て云はるるが如くに、普通の商品と全然異なるところがない。予は此の所論に對して、若し學

者として之を肯定するなれば、人を禽獸と同一視したる經濟理論であり、若し勞働者自身として、之を肯定するなれば、人間としての自己否定も亦甚しいと云はざるを得ないのである。而して此のことは敢て深き説明を要せず、人が何の爲めに生存し、何の爲めに働くかと云ふことに、思ひを出したなれば、常識を以てしても、解決出来ることである。學者は此の明白なる事理を理論構成の爲めに、却つて其の本を歪曲して、勞働を商品視してしまつたのである。或は云はん、人それ自體と、その人の提供する勞働とは別問題であると。然れども人の生産したる商品は、その人を離れて存在するも、人に遊離したる勞働は斷じて存在しない。人と勞働とは不離一體である。故に論者の云はんとするところは成立しないと云はなければならぬ。斯の如くして勞銀を勞働の價格視することは絶対に採るべからざることが明白である。果して然らば勞銀の本質は如何。此の場合に於て、予は本質としては、頭腦勞働者に對する俸給々與も、筋肉勞働者に對する賃銀も、全然區別するの理由な

しと信ずるも、説明の便宜上、假りに後者に限定して進みたいと思ふ。筋肉労働者であつても、彼が獨立して労働的職業に従事する限り、或意味に於て、多少なりとも企業的性質を帯びることとなる。故に純然たる労働者は全くの空手空拳を以て、其の身を企業家の手に委ね、一日一定時間の労働に對し、或は一定數量の作業に對して、幾何かの勞銀を支給さるる場合に於て、適例なりと云ふことが出来る。學者は斯の如き場合に於て受取る勞銀を労働の價格と稱するのである。然れども労働が商品でないことは前述の如くである。果して然らば、勞銀は労働者の勞力を企業家に提供することに對する報酬なりと云ふことが、常識である。勿論此の常識には誤りはない。然し其の勞銀は企業家より支拂はるると云ふものの、結局に於ては、商品ならば、其の消費者と云ふが如くに、労働によつて得たる果實の最後の受益者より支拂はれるのであつて、企業家は之を前拂するに過ぎないのである。而して又最後の受益者より支拂はるる所以のものは、其のものが之に依つて、或は健康を保持

増進し、或は勞力を省きて社會的活動能率を増進する等何れも國家社會の爲めに、人類の共同發展の爲めに寄與することが出来るからである。人が利己を去り、自己中心を棄てて、國家社會の爲めに働くことが、眞の使命なりとせば、此の場合に支拂ふ勞銀は、其の使命が遂行さるるが爲めに、國家社會より支出せられることとなるのである。何となれば、人間使命の遂行は有機的生命體である國家社會を其の生命體の一分子たる、やはり有機的生命體たる人の活動によつて、進歩發展せらるることとなるのであつて、活動者に支拂はるる勞銀は、此の場合國家社會的創造になる貨幣若は其の他の實物を以てせられるのであつて、直接支拂者たる企業家は、只國家社會の代理者としてのみ支拂ふに過ぎないからである。

以上を更に精神的に考慮するならば、人は喰はんが爲めに労働するのではない。労働の目的は、只それぞれの立場を通じて國家社會の爲めに貢獻せんとするところあり、我が國にあつては、中心者であらせらるる 天皇に歸一するの道を踏まんと

することに外ならない。人の活動は、只これだけを遂行することが、全目的であつて、他に何物をも存在しないのである。故に自己を中心として出發する喰はんが爲めとか、或は勞務の提供に對する反對給付を受けんが爲めとかは、何等問題とすべきではない。此の場合に於て、國家社會としては、更に之れを我が國に於て抽象するならば、天皇としては、更に遡つて、神としては、中心歸一の道を實踐するものに對して、それぞれ其の分に應じたる生計手段を恵んで、更に將來の活動を起させなければならぬのである。即ち此の生計手段として恵まるるものが即ち勞銀である。勿論此の理は頭腦的勞働に對する俸給にも、又企業家の所得する利潤にも、商人の所得する營業利益にも、一樣に該當するものなることを斷つておく。

斯の如く考察し來るときに於ては「幸福は求めんとして與へられるべきものにあらずして、求めず、然も己を棄てて國家社會の爲めに働くものに對して與へらるべきものである」と云ふことの、絶対眞理性を認識せざるを得ないのである。勞銀の

本質に於ても亦之れに従つて、當然考へらるべきことであつて、此は勞銀を目的として勞務を提供する對價として支拂はるるものが、其の本質を形成するのではないのであつて、只人間使命の遂行に對して、國家社會より、天皇より、神より與へられるものが、勞銀であると云ふことになる。更に之れを經濟的に云ふなれば、勞銀とは、人類の共存共榮を目的とする人の勞務提供に對して、國家社會より給付せらるる財貨である。之れが勞銀の眞の意味であつて、人の勞務提供を、斯の如く觀念せしむるところに、根本に於ては國民教育の目的が存在し、經濟政策の使命があり、又經濟理論構成の指導性が存在しなければならぬと思ふ。

勞銀の本質が、以上の如くである以上、其の支拂の態様、形式の如きは殆んど問題とするに足らない様である。貨幣勞銀と實物勞銀との區別は、貨幣と實物との賣買交換關係が、常に均等なる場合に於ては、實物の自己消費部分を除きたる殘餘部分を賣つて、他の所要に供するの不便ある外は、實質上に於て、何れも同様である。

然し進歩したる經濟社會に於て、交換媒介物としての貨幣が存在する以上は、貨幣勞銀を以て、適當なりと云ふべきである。勞銀の時間拂と出來高拂の區別に就ては、之れを自由主義經濟の立場より觀察するときには、其の利害得失に關して、相當研究さるべき重要な問題がある。然れども之を日本主義經濟の立場より觀察する場合に於ては、此の重要な問題も、自然に解消することとなるのである。即ち時間拂は出來高を以て計算し得ざる場合に於て、一定時間の勤勞に對しては支拂はるるものなるに對し、出來高拂は勞働者に依つて、豫め工場主との約束の下に成し遂げられたる工程に對して、支拂はれるのである。而して何が故に斯の如き支拂方法上に於ける區別が存在するかと云ふに、此は何れも勞働能率を勞働者の自發的向上に待たんとすることが根本であつて、然も賃銀所得を増大せんとする物質的慾望に懸らしめてゐるのである。即ち工場主は之によつて生産を増大して、利潤の増加を圖り、勞働者は又之れによつて、賃銀所得の増加を慾求すると云ふところに巧妙な

る手段が講ぜらるるのである。然れども以上の如き賃銀支給の觀念は、之れを自由經濟主義の上より考察するも、相當の缺陷が存在することは、事業の科學的管理を研究する場合に於て、直ちに諒解せられるところであつて、予は茲に之れを詳述せんとするものではない。根本的なる缺陷は、寧ろ勞働能率の向上と云ひ、企業利潤の増加と云ひ、何れも利己的物質的慾望に懸らせてゐることに存在するのである。勞働者の使命とするところは、其の仕事の如何を問はず、其の分に應じ、其の仕事を通じて、社會國家の爲めに貢獻せんとすることに外ならない。而して此の途は、自己の仕事を一定時間内に於て、與へられたる手段方法に於て、如何にすれば最經濟的に、最能率的に遂行すべきかを考究して、之れを實行することである。此の場合に於て、其の仕事に對する報酬が、時間單位であると、出來高單位であるとは、敢て問ふ必要がない。さすれば出來高拂ひに依つて遂行せらるべき工程は、時間拂ひの場合に於ても、同様なる工程が成し遂げらるべき筈である。即ち勞働者に對す

る賃金支給方法は、自由主義經濟の場合に於て意義ある問題であつて、日本主義經濟の場合に於ては餘り深き意義が存在しないと云ふことが明瞭であらう。

次に考慮するべきは、勞銀決定の問題である。そこで學者は此は勞働に對する需要供給の關係により、從つて結局は限界生産力に依つて定まると云ふ。然し又斯の如きは靜態に於けることであつて、現實に於ては、勞銀の安定性を認め、之れに限界生産力を等しからしむる様、勞働需要を調節する傾向を有し、景氣の變動に對して、一定の生活標準を維持し得る様に、貨幣勞銀の調節を行ひつつ、名目的にも實質的にも長期的上昇の傾向を持つてゐると論じてゐる。自由主義經濟の場合に於ては、以上は正しき説明であると云ひ得るかも知れない。然れども此は日本主義經濟の場合、否眞の指導經濟として、果して是認せらるべきであらうか。予は勿論否定的解答を與ふるものである。何となれば、勞銀が需要供給の關係によつて定まると云ふことは、全く提供さるる勞務の本質を無視したる結果である。勞務の提供と

云ふも、筋肉を主とするものあり、頭腦を主とするものあり、習熟の難易あり、程度の差等あつて一樣でない。更に又大切なるは、勞務提供の方向に就てである。即ち營利的、非營利的なるの區別が考へられ、或は又經濟的、非經濟的なるの相違もあるべく、國家社會即ち人間使命の遂行上に於ける有効度に就ても重大なる相違がある。斯の如き場合に於て、之れを單に需要供給の關係によつて律することは、根本的の誤りである。何となれば勞務の提供に對して支給さるべき報酬は、例外なしに人間使命遂行の濃度を基準として決定さるべきだからである。故に人にして苟も國家社會に奉公せんとする誠による勞務提供に對しては、所謂最低生活費を償ふに充分なる勞銀を支給すべきである。而して之れ以上の勞銀額の決定は、習熟の難易及其の程度に應ずべきであると同時に、其の提供の方向によつて又決定さるべきを至當とする。斯の如き意味に於て、工場勞働者と、人間生活の根本生産者である農業勞働者との間に賃銀受給高に於て、非常なる相違あり、或は今日の事變中に於け

る職工労働者の収入が、急激に増嵩して、却つて社會風矯を紊し居れるが如きことは、眞の經濟政策に於て、決して採らるべきことではない。従つて勞銀が結局に於て限界生産力に依つて定まると云ふ説も、自然誤りであると云ふことが判る。而して以上は靜態に於ける場合であつて、現實に於ては、勞銀の安定性を認めると云ふことに就ても、或は企業者側の立場よりして、或は又労働者側の立場よりして、斯くなるべき自然的傾向を有するであらう。

然れども斯の如くなるまでに就ては、兩者の對立より來る争闘摩擦の起ることも亦必然である。指導經濟の目標とするところは、將に斯の如き争闘摩擦を避けて、協力一本の精神を根本條件として、公平にして然かも安定せる賃銀を支給し、收得せしむるにあるを以て、此の説も亦價值なきものと云はざるを得ない。労働賃銀の長期的上昇の傾向は、確かに事實として認められる。さりとして此は又物價の騰貴、生活の向上等に隨伴する現象であつて、公平なる勞銀の決定に於ては、問題は懸つて

此隨伴すべき條件の如何に懸るものと云はざるを得ないのである。

自由主義經濟にあつては失業問題は必ず究めなければならぬ重要事項である。之を日本主義經濟の立場より考ふるときに於ては、又自ら觀點が違つて來る。即ち人類全體を各々其の處を得せしむることが、眞正經濟の基本的條件であり、苦樂共に自他一如の精神は又經濟的にも確立されなければならぬのである。故に社會國家に於て、労働の需要増加し、然も供給の之れに伴はざる場合に於ては、それが自由主義經濟下にあつては、労働者の賃銀昇騰、職工の争奪、従つて勞銀の甚しき不均衡を來すことを常とするも、指導經濟下にあつては斯の如きは斷然排斥さるべきである。即ち労働の不足に對しては、労働者の全面的労働の強化によつて、それに對應すべく、又此の場合に若し勞銀の上昇を必要とするならば、之れ又全面的に上昇することを要するのである。所請失業を起すべき労働供給過剰の場合には、事態は全く正反對であつて、労働者の全面的労働減少と全面的賃銀の引下げとを以て、

對應すべきである。苟も誠を以て働かんとするものある場合に於て、之れに職業を與へざるは、實に國家社會全體の責任であると云ふべきである。要するに失業問題は自由主義經濟下に於ける現象であつて、指導經濟に於ては、斯の如き問題の發生なからしむることが、其の目標である。

以上の如く説き來るときに於て、リカルドの生産費説、ミルの勞銀基金説、更に又バワアクの新勞銀基金説も、指導經濟學の立場に於ては採るべき理論でないことも自然に判明することと思ふ。

第十二章 貨幣論

「貨幣は歴史的に如何なる過程をとつて發生したものであらうとも、現在に於てそれは、一般的交換手段である。而して之は一般的交換價值を伴ふ實在、又は一般的交換價值の體化したるものであるからに外ならぬ。此能力は結局社會が賦與する能力であり、一種の權利である。如何なる實在がかゝる交換價值の體化として認めらるゝか、それは社會的にのみ、確定せられる。主として國家權力に依つて定められる。一般的交換手段であるところの貨幣は、之を綜合經濟の全體から見ると、一定の時間に於ける取引商品に對する參與手段である。各主體は何等かの仕方によつて得たる貨幣を提示することによつて、引きかへに社會經濟から、立入つていへば市場から特定の社會的生産物を獲得する。だから貨幣は此社會經濟に對する一覽拂の

指圖證券であるとも、また、貨幣によつて支持せらるゝ權利は社會的生產物に對する一種の債權であるとも、比喩的には表現せられよう。純生產物を社會的生產物として表現すると、一面社會的生產物は消費財價格として見られる。此場合、貨幣は生産用役の供給者に對し、其の貢獻に應じて與へられたるところの社會的生產物に對する指圖證券である。生産物は此貢獻の程度に應じて按分せられる。此意味に於て、貨幣は生産的貢獻に應じて生産物を割當つる清算機械であるとも云はれる。貨幣の根本機能と必然的に結びついてゐる他の機能がある。價值尺度、又は價值單位としての機能がそれである。貨幣は一般的交換手段であるが價值貯藏手段としての機能が又必然的にそれと結びついてゐる。貨幣といふ證券は一覽拂であると共に、不定期限の效力をもつ。使用せざる間、即ち手許に抑留せられてゐる間、交換價值は貯藏せられてゐる。故に貨幣が價值貯藏手段であることの機能は、それが一般的交換手段たることの中に必然的に含まれてゐる。價值貯藏の用途にあてられたる貨

幣、即ち消費用途にむけず節約せられたる貨幣が、ある一定の數量に達するときには、資本即ち營利資本として利用せられる。貨幣を何人が發行したるか。この點から貨幣が種々なる種類に區別せられる。(1) 狹義に於ける貨幣。政府の發行にかゝる鑄貨と不換紙幣とを含む。(2) 銀行券。發券銀行が發行するところの兌換券それは兌換の停止によつて一種の不換紙幣となる。(3) 銀行預金。小切手がそれを振當に發行せらるゝ當座預金、當座貸越。銀行の即時拂でない債務、従つて貯蓄預金は、此中に含まぬ。(4) 信用證券。種々なる信用證券にして、ある程度まで一般に商品の對價として受取らるゝものがある。今日普通の用語としては(A) 政府發行の貨幣だけを貨幣と見、その他のものを貨幣代用物と見るか、(B) 政府發行の貨幣と銀行券のみを貨幣と見、其の他のものを信用として之れに對立せしめる。(C) けれども貨幣の本質を以て上に述べたるが如きものとすれば銀行預金も、又信用證券のあるものも、貨幣と見らるべきである。廣く見れば此の外素材そのものゝ力により貨幣とし

て流通するものがある。所謂秤量貨幣これである。

貨幣の本質に關しては、以前から金屬説と名目説と云ふ二の對立せる見解が行はれてゐた。貨幣とは財の對價として一般的に受領せらるゝ商品である。この見解は貨幣商品説である。而して此の説は貨幣を以て特定なる金屬といふ商品であるとなす見解として存立した。これを金屬説といふ。名目説といふのは、貨幣が一定の資格をもつ商品、ことに金屬ではなく、圓弗等の名目を持つ何物かであることを意味する。従つてそれには種々なる見解が含まれる。票券説によれば、貨幣とは國家の確認によつてかゝる名目の一定數量を表示する票券である。狹義の名目説によれば、貨幣は圓弗と云ふが如き名目をもつ計算單位そのものである。此二説ともに充分でない。貨幣は實在の面から云ふと、社會によつて一般的交換價値の體化として認められたる記號であり、價値の面からいふと、圓又は弗の命目をもつ單位によつて表はされたる一般的交換價値そのものを伴ふ。此兩面を併せて考へると、貨幣は

名目によつて表はされたる交換價値の記號、いはゞ一定名目をもつ要求權の記號である。

絶對價格は今まで述べたる價格、即ち貨幣によつて表現せられたる價格、貨幣と財との交換比率である。貨幣の數量はどれだけであらうとも各財は一定の相對價格即ち交換價値をもつ。此被覆の狀況によつて貨幣の價値が定まる。相對價格は此貨幣の價値と結びつくことにより、一定の貨幣價値量として即ち絶對價格として表現せられる。貨幣の價値即ち貨幣の交換價値は貨幣單位の購買力である。此購買力は事實に於て一般物價指數によつて知る外はない。

貨幣の價値の決定機構を明にしようと思ふならば、指圖證券たる貨幣の本質から出發せねばならぬ。貨幣はそれ自體の價値を有せず、全部支拂はれねばならず、商品も資本主義社會が前提とせらるゝ限り、全部賣り盡されねばならぬ。此二つの條件が興へらるゝ限り、すべての商品はすべての所得と交換せられる。その結果、各商

品の價格に各の數量を乗じたるもの、總和は、支拂はれたる所得の總計に等しい。此意味に於て一般物價は所得の數量に比例する。かゝる關係を、貨幣の價値に關する所得説又は購入餘力説と云ひ得る。現實の經濟に於ては消費財の購入にむけらるゝものが所得の主要部分、即ち其消費部分に過ぎぬ。其他の部分が節約にむけられる。銀行の側の作用を離れて考ふるならば、此節約部分は投資にむけられる。そこで結局、資本財の諸價格にそれぞれの數量を乗じたるものは、それへの購入餘力に等しく、節約部分に等しいといふことになる。資本財の價格水準とて、それにむけらるゝ購入餘力の高さに比例する。銀行の干渉が加はるときには、それにむけらるゝ購入餘力が節約部分より或は大であり（創造信用）或は小である（保藏）。所得説は、一般に消費財物價と所得（消費部分）との關係にのみ關するものである。消費財資本財を一括したるものと購入餘力（所得に銀行の態度による改變を加へたるもの）とを對立せしむることにより、一般物價も亦支拂はるる購入餘力の數量に比

例する所以を理解し得る。かゝる關係の認識を購入餘力説といはう。

從來貨幣の價値の決定に關する學説として、支配的地位を占むるところの貨幣數量説には、數多の困難が伴ふ。一定期間に於ける取引の總量をとる。各の取引に於ける商品の價格に賣買數量を乗じたる積の總和は支拂はれたる貨幣の總和に等しい。授受貨幣の總和は、（一）若し、預金が流通せずとすれば、通貨の數量に其流通速度を乗じたるものに等しく、（二）預金が流通するならば、上のものに預金と其流通速度との積を加へたるものに等しい。それからの必然の結論として、物價は通貨の數量に比例的に定まると見ねばならぬ。これが貨幣數量説の内容をなす。けれども、第一、價格が常に通貨數量の結果であるとは必ずしも云ひ難い。第二、景氣の動きにつれて變化する。第三、銀行の政策により變化する。

不斷に景氣變動の一定段階にある現在の經濟について、物價と貨幣數量との比例法則は認められない。此は利子歩合の側を考慮することによつて與へられてゐる。

通貨の流通速度は一定の範囲内に於てではあるが、變動する。預金の流通速度も、通貨と預金の比率も亦そうである。貨幣の隠然流通速度は可なりの幅の間に、景氣につれて變動しつゝある。斯る現實の經濟にあつて、信用の供給は可なりの弾力性をもち、従つて貨幣數量と授受貨幣量との比率、即ち貨幣の效率は一定せるものといひがたい。そこで貨幣の價値の落付くところは、前に述べたるが如き制限を加へて、自然利子と貨幣利子の一致するところといふことになる。靜的均衡と貨幣の價値の一定といふことは相容れざる概念であり、従つて靜態的なる一定の絶対價格といふことも考へ得られなくなる。以上の見解は貨幣の流通速度、預金に對する支拂準備が靜態に於て一定のものであるといふ主張を全然否定するものである。靜的均衡が確實なる見透しを豫想するか否かは、別に云ふべき問題であるが、之を肯定するにしても、それから貨幣の流通速度、又は前に述べたる隠然流通速度が無限に達し得るといふ結論は生じない。靜態にあつては、貨幣の效率が一定であるとより考へら

れぬ。貨幣の流通速度は取引的豫備的動機から一定のところは落付く。預金の流通速度は生産の組織によつて決定せられる。要するに貨幣使用の習慣が一定であり、生産の組織が與へられたるものである以上、貨幣の流通速度や、預金準備率等、従つて貨幣の效率は、ある一定のものであらざるを得ぬ。貨幣の數量にして與へらるゝならば、貨幣效率が一定である限り、授受貨幣の總量が定まるであらう。而して之が正に相對價格の總量に對して支拂はれる。二者の關係から、貨幣の價格も、従つて絶対價格も定まる。此絶対價格を基準として利潤率も利子歩合も定まることゝなる。いはゞ利子歩合は財の側の事情、即ち生産力によつて決定せられる。唯動態に於て、銀行が利子を動かすや、貨幣の效率がそれに應じて定まる。

貨幣の對外價値は(1)外國貨幣に對する購買力であり、(2)外國市場の商品に對する購買力である。一般的には前の意味に於て用ひられる。その場合、此は爲替相場に外ならぬ。爲替相場は、外國宛爲替の價格であるが、實質に於ては外國貨幣といふ

一種の商品の内國貨幣の一定量を以て表はされた價格である。此爲替の價格にも、正常價格と市場價格（時價）との二つがある。爲替學說に於て、購買力平價說は前者を、爲替心理學說は後者を説明する。購買力平價說によれば、爲替相場は甲國貨幣の對内購買力と對外購買力（それを爲替相場に於て乙國貨幣にかへ、それを以て乙國市場に於て買ふときの購買力）とが相等しきところに落付く。一方には物價が爲替の上に作用する。他方には爲替が物價の上に作用する。爲替心理學說は一定の期間に於て決済を要する對外債務、債權を以て、爲替相場から全く獨立なるものとせず、それらの各項目を以てすべて爲替相場の函數として見る。加之、此函數の決定に當りて種々なる政治的財政的經濟的事情によつて支配せらるゝ心理的動機が強く作用することを認める。二が相均衡するところに、授受の數量及び爲替相場が同時に定まる。爲替の安定の爲には、各國に於て種々なる統制が加へられてゐる。此統制は爲替平衡資金により、若干の損失を負擔しながら、外國爲替を一定の價格に於

て賣り又は買ふといふ簡單な方法から、輸出入の統制、ひいては國內消費統制にまで及ぶ。

外國爲替の價格と切り離しがたき事實は國際價格である。普通それは國民經濟間の交通によつて成立する價格と稱せられる。國際價格は國際貿易の結果として成立するものであり、従つて國際貿易の機構を理解することによつてのみ、それを理解することが出来る。各國はそれぞれ比較的有利なる生産物を生産し、其利用する生産財から最大なる生産物數量を得ようとする。これが比較生産費說である。此の說は國際貿易に於ける交換比率の落ちつく限界を明にするに止まる。如何なる點に落付くかは、國際需要均等の法則によつて明にせられる。いはゞ國際的需要と國際的供給とが相等しくなるところに、交換比率が定まる。そこに國際價格が定まる。貿易以外の國際貸借があるときには、それだけを顧慮に入れて均衡を考へねばならぬ。

以上は例によつて、既成經濟學者の貨幣に關する見解である。論者の説述順序に従つて、最初に貨幣の本質に就て考察することとする。貨幣が一般交換手段であるか、社會經濟に對する一覽拂の指圖證券であるか、將又一種の債權であるかは、之を暫く別問題として、先づ貨幣が何が故に以上の如く認めらるゝかといふ其の根底に於ける或る力に就て研究する必要があると思ふ。貨幣を歴史的に其の發達過程を觀察し、又現代に於ける其の流通状態を觀察するときに於て、與へらるる共通觀念は、一般取引の對象として、或るものが社會的に貨幣として認めらるゝ事である。故に如何なる國家、如何なる社會に於ても、此の事實は貨幣の本質上根本的の要素を爲すものである。而して斯の如く社會的に認めらるゝ事實は、所謂社會的意識とも云ふべき人類共通の認定であつて、茲には最早個人的意識と區別せらるゝ或るものが存立するに至るのである。之れが即ち貨幣を貨幣として認むる力の存在である。而して之れを人の社會生活關係より觀察する場合に於ては、其の力の發生が、

單なる社會人の通念的一致的認定に基く場合もあるが、多くの場合、近代國家に於ては、國家なる統一的權力に依つて貨幣を貨幣として認定せられるのが普通である。此の意味に於て、貨幣に關する國家權力説は正しいのである。然れども之れを以て直ちに我が日本に於ける貨幣學説とするには、尙不足なるところがある。即ち我が國に於ける國家的權力の發生は國家自體にあるのではないので、それは 天皇に存在してゐるのである。天皇は即ち國家的權力發生の淵源であらせられる。此の場合に於て 天皇即國家、國家即 天皇なる事實よりして、國家的權力の發生を國家自體に求めることも、敢て差支ないようであるが、然し右の事實は何處までも天皇を本位として云はるゝことにして、我が國家は 天皇あつての國家である。故に 天皇なき我が日本は、最早本來の、即ち神代ながらの日本ではない。従つて我が日本に於ては、國家的權力は 天皇に根元し 天皇をおいて、他に何ものも存在しないのである。加之 天皇は一切の價値の根元にてあらせられる。後に説明する